

グローバル IP ネットワークサービス利用規約

第1章 総則

(本規約の目的)

- 第1条 グローバル IP ネットワークサービス利用規約（以下「本規約」といいます。）は、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するグローバル IP ネットワークサービスの利用について定めるものです。
- 2 グローバル IP ネットワークサービス契約者（以下「契約者」といいます。）は、本規約を誠実に遵守するものとします。
- 3 当社は、本規約によるほか、国際電気通信連合憲章（平成7年条約第2号）、国際電気通信連合条約（平成7年条約第3号）、条約付属国際電気通信規則（平成2年6月郵政省告示第408号）、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）その他の法令に基づき、契約者に対してグローバル IP ネットワークサービスを提供します。

(本規約の範囲等)

- 第2条 本規約は契約者と当社との間のグローバル IP ネットワークサービスに関する一切の關係に適用します。
- 2 当社がグローバル IP ネットワークサービスの円滑な運用を図るため必要に応じて契約者に通知するグローバル IP ネットワークサービスの利用に関する諸規程は、本規約の一部を構成するものとします。

(本規約の変更)

- 第3条 当社は本規約を必要に応じて変更することがあります。この場合、提供条件は変更後の規約によります。
- 2 本規約の変更は、当社ホームページその他当社が別に定める方法により、契約者に通知された時点で効力を生じるものとします。

(本規約の公表)

- 第4条 当社は、当社のホームページ <http://www.ntt.com/tariff/comm/> その他当社が別に定める方法により、本規約を公表します。

(定義)

- 第5条 本規約において以下の用語は以下のことを意味します。

用語	定義
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3 グローバルIPネットワーク	主としてインターネット網に接続することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体して設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう。以下同じとする。）
4 グローバルIPネットワークサービス	グローバルIPネットワークを使用して行う電気通信サービス
5 グローバルIPネットワークサービス契約	当社からグローバルIPネットワークサービスの提供を受けるための契約
6 グローバルIPネットワークサービス契約者	当社とグローバルIPネットワークサービスの契約を締結している者
7 付加サービス	グローバルIPネットワークサービスに付加的に提供されるサービス
8 アクセスコード	契約者がグローバルIPネットワークサービスを利用できるように当社により割り当てられたコード及びパスワード
9 提供条件書	本規約に基づいて提供されるグローバルIPネットワークサービスについて記し、当該グローバルIPネットワークサービスに適用される追加条件が記載してあるもの。本規約別紙を構成する。
10 申込書	契約者が押印し、当社が契約者に提供するグローバルIPネットワークサービスの料金、その他の条件を記したグローバルIPネットワークサービスの発注書
11 利用料金	当社がグローバルIPネットワークサービスを提供する対価として設定し、申込書に定めたグローバルIPネットワークサービスの利用にかかる費用
12 工事費	当社がグローバルIPネットワークサービスを提供する対価として設定し、申込書に定めたグローバルIPネットワークサービスの工事にかかる費用
13 固定型料金	利用料金のうち、グローバルIPネットワークサービスの種類及び品目、利用プランに応じて利用料金を定めるもの

14	従量型料金	利用料金のうち、グローバルIPネットワークサービスの種類及び品目、利用プランと毎月のサービス利用量に応じて利用料金を定めるもの
15	料金	利用料金及び工事費
16	契約者指定回線	本規約に基づいて当社のノードに設置される交換設備と同一の構内（これに準ずる区域内を含む。）の当社が指定する場所との間に設置される電気通信設備
17	アクセスライン	グローバルIPネットワークサービスを利用するために、契約者指定回線の終端と契約者の希望する場所との間に設置される当社又は当社以外の電気通信設備
18	構内配線	グローバルIPネットワークサービスを利用するために、契約者指定回線の終端と同一の構内の当社が指定する場所との間に設置される当社の電気通信設備
19	回線収容部	アクセスライン又は構内配線と接続する契約者指定回線を収容するために当社が設置する電気通信設備
20	端末設備	電気通信回線設備の一端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含む。）又は同一の建物内であるもの
21	自営端末設備	当社以外の者が設置する端末設備
22	自営電気通信設備	当社以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
23	技術基準等	(1) 事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号） (2) 端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号） (3) 端末設備等の接続の技術的条件（以下「技術的条件」という。） (4) 当社と契約者との間で別途定める技術的条件
24	消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
25	POP (Point of Presence)	グローバルIPネットワークと契約者との接続点（アクセスポイント）
26	データセンター	コロケーションサービス提供のための当社及び当社の指定する施設
27	対象物件	本規約に基づき、保守の対象となる電気通信端末機器及びそれに附帯する設備等の通信設備等（具体的内容は承諾書に記載）
28	コネクティビティサービス	本規約に基づき、対象物件と回線サービス、又はラック間等を接続する通信ケーブル又は接続端末（具体的内容は承諾書に記載）
29	FQDN (Fully Qualified Domain Name)	ホスト名に続けて、ドメイン名まで省略せずにすべてを指定した記述形式（例 www.ntt.com等）
30	オリジンサーバ	グローバルIPネットワークサービス契約者がインターネット上に設置するWebサーバ
31	キャッシュサーバ	グローバルIPネットワーク上又は当社が指定するネットワーク上に当社及び当社のグループ会社若しくは当社の指定する会社が設置するコンテンツ配信サーバ
32	グローバルDNSサービス機能	エンドユーザのアクセスを、ネットワーク的に正常に配信できる最寄りのキャッシュサーバに振り分ける機能

（外国における取扱制限）

第6条 本規約に基づくグローバルIPネットワークサービスの提供にあたっては、外国の法令、外国の電気通信事業者が定める契約約款等により制限されることがあります。

（グローバルIPネットワークサービスの終了）

第7条 当社は、契約者に対しあらかじめ書面で通知し、グローバルIPネットワークサービス又はグローバルIPネットワークサービスの一部を終了できるものとします。この場合、当社は、契約者及びその他のいかなる者に対しても、一切の責任を負わないものとします。

（グローバルIPネットワークサービスの種類）

第8条 グローバルIPネットワークサービスには、次の種類があります。

- (1) トランジットサービス
- (2) コロケーション向けトランジットサービス
- (3) IPv6 ネイティブサービス
- (4) 削除
- (5) グローバルバーチャルリンク

第2章 契約

(契約の単位)

第9条 当社は、提供条件書に定める契約の単位毎に1のグローバル IP ネットワークサービス契約を締結します。この場合、契約者は1のグローバル IP ネットワークサービス契約につき1人に限ります。

(契約者指定回線の終端)

第10条 当社は、当社又は当社の指定するノード内において、配線盤等を設置し、これを契約者指定回線の終端とします。

(グローバル IP ネットワークサービス契約の申込の方法)

第11条 グローバル IP ネットワークサービス契約の申込みをするときは、本規約の内容を承諾したうえで、当社所定の申込書及びその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に必要事項を記載し、当社に提出していただきます。

(グローバル IP ネットワークサービス契約の申込の承諾)

第12条 当社は、グローバル IP ネットワークサービス契約の申込みがあったときは、受け付けた順序に従って承諾します。この場合、当社は契約者に対して承り書により通知します。グローバル IP ネットワークサービス契約は、同書面に記載された日付をもって成立することとします。

2 当社は、グローバル IP ネットワークサービス契約の申込みを承諾するにあたり、利用開始希望日について契約者と協議し、決定します。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、グローバル IP ネットワークサービスの申込みを承諾しないことがあります。

- (1) グローバル IP ネットワークサービスを提供するために必要な電気通信設備を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
- (2) グローバル IP ネットワークサービス契約の申込みをした者が、グローバル IP ネットワークサービスの料金の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- (3) グローバル IP ネットワークサービス契約の申込みをした者が、第23条（利用停止）の規定に該当し、グローバル IP ネットワークサービスの利用を停止されている、又はグローバル IP ネットワークサービスの解除を受けたことがあるとき。
- (4) グローバル IP ネットワークサービス契約の申込みをした者が、申込みにあたり虚偽の内容を記載した申込書を提出したとき。
- (5) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(契約者が行うサービス内容の変更)

第13条 契約者が利用中のグローバル IP ネットワークサービス内容の変更を希望する場合（付加サービスの追加、変更、廃止を含みます。）は、変更の旨及び変更する内容等を当社が指定する申込書に記載し、当社に提出していただきます。

2 前項の申込みがあったときは、当社は、第12条（グローバル IP ネットワークサービス契約の申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。

3 前項の申込み承諾時には、契約者は、当社に対して申込書に定める料金を支払うものとします。

4 変更後のグローバル IP ネットワークサービスに係る利用料金は、当社が変更を承諾し、変更後のグローバル IP ネットワークサービスの利用を開始した日、又は当社が別途定める日より適用します。

5 本条第1項に基づき、契約者が申込書に記載されているアクセスライン又は構内配線の終端の場所について変更の申込みをした場合に、当該アクセスライン又は構内配線と接続する契約者指定回線について、他のノードの回線収容部への収容の変更を行う必要が生じたときは、当社はその変更を行うこととし、契約者には当該変更に伴い発生する工事費に消費税相当額を加算した額をお支払いいただきます。ただし、第12条（グローバル IP ネットワークサービス契約の申込の承諾）第3項のいずれかに該当するときは、当社はその変更を行わないことがあります。この結果、契約者がグローバル IP ネットワークサービスを利用できなくなる場合、当社は契約者にそのことを通知します。

(届出事項の変更等)

第14条 契約者は、申込書に記載された契約者の名称、住所、その他グローバル IP ネットワークサービス契約に必要な事項について変更があったときは、そのことを速やかに当社に届け出て頂きます。

2 前項の届出があったときは、当社は、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。

3 本条第1項に規定する変更の申し出を怠ったときにより不利益を被った場合であっても、当社はその一切の責任を負わないものとします。

(アクセスライン又は構内配線の接続)

第15条 契約者は、グローバル IP ネットワークサービスを利用するために接続されるアクセスライン又は構内配線について、その種類、品目その他必要事項を記載した当社所定の書面を当社に提出して頂きます。当社は、当該提出があった場合において、そのアクセスライン又は構内配線に関する当社又は当社以外の電気通信事業者の契約約款及び料金表

若しくはそれに相当するものによりその接続が制限されるときを除き、その接続を承諾します。この場合において、当社は接続したアクセスライン又は構内配線の品質によりグローバル IP ネットワークサービスの品質が影響を受けたとしても責任を負わないものとします。

(権利及び義務の譲渡)

第 16 条 契約者は、グローバル IP ネットワークサービス契約に基づく自らの権利及び義務を第三者に売却又は譲渡することができません。ただし、当社が書面により承認した場合を除きます。

(契約者の地位の承継)

第 17 条 相続又は法人の合併若しくは分割により契約者の地位の承継があった場合、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併若しくは分割により設立された法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて当社に届け出てください。

2 前項の場合に、地位を承継した者が 2 人以上あるときは、そのうち 1 人を当社に対する代表者と定め、これを届け出てください。これを変更したときも同様とします。

3 当社は、前項の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうち 1 人を代表者として取り扱います。

(最低利用期間等)

第 18 条 当社が提供するグローバル IP ネットワークサービスには最低利用期間があり、その期間については提供条件書に定めるものとします。

2 第 13 条 (契約者が行うサービス内容の変更) に定めるグローバル IP ネットワークサービスの内容の変更があった場合、変更後のサービスの利用を開始した日より、新たに提供条件書に定める最低利用期間又は契約期間を開始するものとします。

3 本条第 1 項の最低利用期間内にグローバル IP ネットワークサービス契約の解除があった場合、契約者は固定料金については残余の期間分の利用料金に相当する額を、従量型料金については、残余の期間分の申込書に定めた利用プラン (従量型料金で当社が設定する最低利用速度をいう。) に対応する利用料金又は基本額に相当する額を、当社が定める期日までに一括して支払うものとします。但し、当該グローバル IP ネットワークサービス契約の解除と同時に、それと同額又はそれよりも高い利用料金で新たなグローバル IP ネットワークサービス契約が締結される場合は、その限りではありません。

4 本条第 1 項の最低利用期間内に、第 13 条 (契約者が行うサービス内容の変更) に定めるグローバル IP ネットワークサービスの内容の変更に伴う利用料金の減額があった場合、契約者は固定型料金については利用料金に相当する額、従量型料金については、申込書に定めた利用プランに対応する利用料金又は基本額に相当する額について、残余の期間に対応する減額による差額分を、当社が定める期日までに一括して支払うものとします。

5 契約者は、第 1 項の最低利用期間内に付加サービスの廃止があった場合、残余の期間分の付加サービスに係る利用料金に相当する額を、当社が定める期日までに一括して支払うものとします。

(契約者によるグローバル IP ネットワークサービス契約の解除)

第 19 条 契約者は、グローバル IP ネットワークサービス契約を解除しようとする日の 1 ヶ月前までに当社に書面で通知することにより契約解除することができます。

(当社によるグローバル IP ネットワークサービス契約の解除)

第 20 条 当社は、次の場合には、そのグローバル IP ネットワークサービス契約の解除をすることがあります。

(1) 第 23 条 (利用停止) の規定により利用停止をされた契約者が、なおその事実を解消しない場合

(2) アクセスライン又は構内配線の契約解除または利用休止があった旨契約者より届出があった場合又はその事実を知った場合。ただし、契約者が当該アクセスラインの契約解除と同時に、それに相当する別のアクセスラインの契約を締結した場合であって、契約者より本グローバル IP ネットワークサービス契約を継続したい旨の届出があったときは、この限りではない。

(3) サービスの提供が、技術上困難な場合又は当社の業務遂行上支障があると判断した場合。

2 当社は、契約者が第 23 条 (利用停止) 第 1 項の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社のグローバル IP ネットワークサービスに係る業務の遂行に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定にかかわらず、グローバル IP ネットワークサービスの利用停止をしないで、そのグローバル IP ネットワークサービス契約を解除することがあります。

3 当社は前 2 項の規定により、そのグローバル IP ネットワークサービス契約を解除するときは、あらかじめ契約者にそのことを通知します。

(付加サービスの提供)

第 21 条 当社は、契約者から請求があったときは、次の場合を除き、提供条件書に定めるところにより付加サービスを提供します。

(1) 付加サービスを提供するために必要な電気通信設備を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。

(2) 付加サービスの提供を請求した契約者が、付加サービスに係る利用料金の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。

るとき。

- (3) 付加サービスの提供を請求した契約者が、第23条（利用停止）の規定により、その付加サービスの利用を停止されている、又はその付加サービスの廃止を受けたことがあるとき。
 - (4) 付加サービスの提供を請求した契約者が、虚偽の内容を含む請求を行ったとき。
 - (5) 付加サービスの提供が技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社のグローバルIPネットワークサービスに係る業務の遂行上支障があるとき。
- 2 前項の請求があったときは、当社は、第12条（グローバルIPネットワークサービス契約の申込の承諾）の規定に準じて取り扱います。

第3章 利用中止等

（利用中止）

第22条 当社は、次の場合には、グローバルIPネットワークサービスの利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
- (2) 当社が計画工事を行うとき。
- (3) 第24条（通信利用の制限等）の規定により、通信利用を中止するとき。

2 当社は、前項の規定によりグローバルIPネットワークサービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

（利用停止）

第23条 当社は、契約者が次のいずれかに該当するときは、6か月以内で当社が定める期間（そのグローバルIPネットワークサービスの料金その他の債務（本規約の規定により、支払いを要することとなったグローバルIPネットワークサービスの料金又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下この条において同じとします。）を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間）、そのグローバルIPネットワークサービスの利用を中止することがあります。

- (1) 料金その他の債務について、支払い期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) 第42条（利用に係る契約者の義務）の規定に違反したとき。
- (3) 契約者指定回線に、自営端末設備、自営電気通信設備、当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を当社の承諾を得ずに接続したとき。
- (4) 契約者指定回線に接続されている自営端末設備若しくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社が行う検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備を契約者指定回線から取り外さなかったとき。
- (5) 前4号のほか、本規約に反する行為であって、グローバルIPネットワークサービスに関する当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれがある行為をしたとき。

2 当社は、前項の規定によりグローバルIPネットワークサービスを停止するときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を契約者に通知します。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

（通信利用の制限）

第24条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に係る契約者指定回線（当社がそれらの機関との協議により定めたものに限り。）以外のものによる通信の利用を中止する措置をとることがあります。

機関名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
警察機関（海上保安機関を含みます。以下同じとします。）
防衛機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信の確保に直接関係がある機関
電力の供給の確保に直接関係がある機関
ガスの供給の確保に直接関係がある機関
水道の供給の確保に直接関係がある機関
選挙管理機関
新聞社、放送事業者及び通信社の機関

預貯金業務を行う金融機関
 国又は地方公共団体の機関

- 2 契約者が行う通信は、次の場合には、相手先に着信しないことがあります。
- (1) 通信が著しくふくそうしたとき。
 - (2) その通信が発信者によりあらかじめ設定された数を超える交換設備を経由することとなるとき。
- 3 当社は、当社の設備を不正アクセス行為から防御するために必要な場合には、グローバル IP ネットワークサービスの一部又は全部の利用を中止することがあります。

(修理又は復旧の順位)

第25条 当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合に、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第24条（通信利用の制限等）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその電気通信設備を修理し、又は復旧するものとします。この場合、第1順位及び第2順位の電気通信設備は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限りま。

順位	修理又は復旧する電気通信設備
1	気象機関、水防機関、消防機関、災害救助機関、警察機関、防衛機関、輸送の確保に直接関係がある機関、通信の確保に直接関係のある機関、電力の供給の確保に直接関係のある機関との契約に係るもの
2	ガスの供給の確保に直接関係のある機関、水道の供給の確保に直接関係のある機関、選挙管理機関、新聞社、放送事業者又は通信社の機関、預貯金業務を行う金融機関、国又は地方公共団体の機関との契約に係るもの
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

第4章 料金等

(料金)

第26条 本規約に基づき提供されるグローバル IP ネットワークサービスに係る料金は、申込書に記載の通りとします。

(利用料金の支払い義務)

第27条 契約者は、そのグローバル IP ネットワークサービス契約について当社が承り書にて通知した利用開始日から起算して、契約の解除があった日の前日までの期間（提供を開始した日と解除又は廃止のあった日が同一の日である場合は、1日間とします。）について、本規約に定める条件に基づき申込書に定める利用料金の支払いを要します。契約者が、当社の通知した利用開始日からグローバル IP ネットワークサービスの利用を開始しなかったときは、当社が通知した利用開始日をもって、利用を開始した日とみなします。

- 2 契約者は、そのグローバル IP ネットワークサービスに係る利用料金を、利用のあった月の翌月末日、または請求書に別途記載されている支払い期日までに、当社から通知された方法で、支払い期日の到来する順序に従い支払うものとします。利用料金の支払いは後払いとし、適用される申込書に記載の内容で行うものとします。なお、支払いにかかる手数料は契約者に負担いただきます。
- 3 契約者は、利用料金の支払いにあたって、相殺、減額、返金要求をすることはできません。
- 4 本条第1項の期間において、第22条（利用中止）等によりグローバル IP ネットワークサービスを利用することができない状態が生じたときの利用料金の支払いは次によります。
- (1) 利用中止、利用停止があったときは、契約者は、その期間中の利用料金の支払いを要します。
 - (2) 前号の規定によるほか、契約者は、次の場合を除き、グローバル IP ネットワークサービスを利用できなかった期間中の利用料金の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 契約者の責めによらない理由により、そのグローバルIPネットワークサービスを全く利用できない状態（そのグローバルIPネットワークサービス契約に係る全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）が生じた場合（2欄に該当する場合を除きます。）にそのことを当社が知った時刻から起算して、1時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（1時間の倍数である部分に限ります。）に対応する当該グローバルIPネットワークサービスの利用料金。（コロケーションサービスについて、申込書に定める利用料金を除く。）
2 回線収容部の変更に伴って、グローバルIPネットワークサービスを利用できなくなった期間が生じたとき（契約者の都合によりグローバルIPネットワークサービスを利用しなかった場合であって、その回線収容部を保留したときを除く。）	利用できなくなった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応する当該グローバルIPネットワークサービスの利用料金。（コロケーションサービスについて、申込書に定める利用料金を除く。）

- 5 前項に関わらず、提供条件書にサービス品質保証（SLA）に係る定めがある場合は、その定めるところによります。
- 6 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。
- 7 本条第4項第2号の表内の支払いを要しないグローバル IP ネットワークサービスについて、利用料金が合算で規定されている等して契約単位毎の利用料金が不明確な場合、トランジットサービス又はコロケーション向けトランジットサービスは、合算で規定された利用料金を各回線の品目（契約帯域）に応じて按分することにより各回線の利用料金を算出し、その利用料金に基づき支払いが不要な利用料金の額を算出することとします。

（利用料金の計算方法）

第28条 当社は、本規約に基づき契約者に提供するグローバル IP ネットワークサービスの利用料金を、暦月毎に計算します。但し、次のいずれかの場合には、当該月額利用料金を利用日数に応じて日割りするものとします。なお、当該月額利用料金の日割りは、暦月数により行います。

- (1) グローバル IP ネットワークサービスの利用開始日が暦月の初日以外となる場合
- (2) 暦月の初日以外に契約の解除又はサービスの廃止があった場合
- (3) グローバル IP ネットワークサービスの利用開始日が暦月の初日であり、同日に当該サービスの契約解除又は廃止があった場合
- (4) 第27条（利用料金の支払い義務）第4項第2号の表の規定に該当する場合

（工事費の支払い義務等）

第29条 グローバル IP ネットワーク契約の申込み若しくは工事を要する請求をし、その承諾を受けたときは、契約者は申込書に規定する工事費の支払いを要します。ただし、工事の着手前にその契約の解除、その工事の請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があった場合は、この限りではありません。この場合、既にその工事費が支払われているときは、当社は、その工事費を返還します。

2 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、契約者は、その工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

3 前2項の規定に関らず、コロケーションサービスについて、グローバル IP ネットワークサービス契約成立後、サービス利用開始日までの期間に契約者の都合により契約が解除、またはコロケーションサービスの一部が取り消された場合、契約者は当社に対し、申込書に定めるコロケーションサービスに係る初期費用及び利用料金の1ヶ月分を支払うものとします。

（保証金の支払い）

第30条 当社が別途定める信用度基準を契約者が満たしていない場合、契約者は、当社が別に定める条件に基づき保証金を支払うものとします。契約者による保証金の支払いが行われない場合、第12条（グローバル IP ネットワークサービス契約の申込の承諾）の規定に関わらず当社は申込を受諾しないことがあります。

（延滞利息）

第31条 料金またはその他の債務（延滞利息を除く）について、支払期日を経過しても契約者より支払いがない場合、当社は、契約者に支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算した額を延滞利息として請求するものとします。但し、支払期限の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りではありません。

（注）本条に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。

（割増金）

第32条 契約者は、料金の支払いを不当に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とする。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（当社が別に定める課税対象外サービスの料金の場合はその免れた額の2倍に相当する額）を割増金として支払うものとします。

（追加料金）

第33条 グローバル IP ネットワークサービスの提供条件又は当社が別に定める作業書等に定めていない作業が当社に発生した場合、契約者はその作業にかかった実費を支払うものとします。

（端数処理）

第34条 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

（消費税相当額の加算）

第35条 料金に消費税相当額は含まれません。契約者は、申込書に定める料金のうち、全ての工事費及び当社が別に定める課税対象のグローバル IP ネットワークサービスの利用料金に消費税相当額を加算した金額を支払うものとします。

2 関連法令の改正により消費税等の税率に変更が生じた場合には、消費税相当額は変更後の税率により計算するものと

します。

(料金等の臨時減免)

第36条 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本規約の規定にかかわらず、臨時に、その料金を減免することがあります。

(注) 当社は、料金の減免を行ったときは、契約者にその旨を通知します。

第5章 責任の制限等

(責任の制限)

第37条 当社は、グローバル IP ネットワークサービス（コロケーションサービスを除く）を利用する者に与えた損害についての賠償の責任を負いません。

2 なお、コロケーションサービスに係る当社の責任については、コロケーションサービスの提供条件書に定めるものとします。

(免責)

第38条 当社は、グローバル IP ネットワークサービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事に当たって、契約者に関する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その損害を賠償しません。

2 当社は、本規約の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、技術的条件の規定の変更（交換等設備の変更に伴う技術的条件の規定の適用の変更を含みます。）により、現に当社が設置する電気通信回線設備に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合、当社は、その改造等に要する費用のうち、その変更した規定に係る部分に限り負担するものとします。

3 当社は、当社の電気通信設備の状況等により、工事日の変更又は再工事（以下本条において「再工事等」といいます。）を行うことがあります。この場合において、当社は、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、その再工事等に伴い発生する契約者の費用については負担しません。

第6章 保守

(契約者の維持責任)

第39条 契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備を、技術基準等に適合するように維持するものとします。

(契約者の切分責任)

第40条 契約者は、グローバル IP ネットワークサービスを利用できなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障その他の原因のないことを確認の上、当社に修理の請求をするものとします。前述の請求があった場合、当社は試験を行い、その結果を契約者に通知します。試験の結果、当社が設置した電気通信設備に故障がないと判定した場合において、契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、契約者はその派遣に要した費用に消費税相当額を加算した額を負担するものとします。なお、当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備についてはこの限りではありません。

第7章 雑則

(承諾の限界)

第41条 当社は、契約から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合、その理由を契約者に通知することとします。

(利用に係る契約者の義務)

第42条 契約者は、次のことを守っていただきます。

(1) 当社がグローバル IP ネットワークサービス契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこと。ただし、天災、事変、その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

(2) 故意に電気通信設備を保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。

(3) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社がグローバル IP ネットワークサービス契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。

- (4) 当社がグローバル IP ネットワークサービス契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管すること。
 - (5) 他人の著作権その他の権利を侵害する、公序良俗及び法令に反する、又は他人の利益を害する態様でグローバル IP ネットワークサービスを利用しないこと。
 - (6) 当社が別途、当社のホームページに定める利用規定を遵守すること。本利用規定はグローバル IP ネットワークサービス契約の一部を成すものであり、契約者はその時の最新版に従うものとします。当社は必要に応じて利用規定を変更することがあり、変更後の版はホームページに掲載された時に有効になります。
- 2 契約者は、前項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又は毀損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払うものとします。
 - 3 契約者は、当社がグローバル IP ネットワークサービス契約に基づき設置又は貸与した電気通信設備その他の物品について、グローバル IP ネットワークサービス契約の解除、グローバル IP ネットワークサービスの一部若しくは全部の廃止又はその他の事由により、その物品を使用する権利を失ったときは、その物品を契約者の費用負担により原状に復したうえで、当社が指定する期日までに当社が指定する方法により当社に返還していただきます。
 - 4 契約者は、前項の規定による物品の返還に要する費用について本規約等に別段の定めがある場合は、その定めるところにより当該費用を負担していただきます。
 - 5 契約者は、第3項の規定による物品の返還が遅延したとき（当社の責めに帰すべき事由による場合を除きます。）は、当社が別に算定する金額を支払っていただきます。
 - 6 契約者は、第3項の規定による物品の返還に関し、当社がその物品をその所在場所から撤去又は回収するときは、その撤去又は回収に協力するものとし、これを妨害し、又は拒んだりしないものとします。

（設置場所の提供等）

- 第43条 契約者は、契約者指定回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社が契約者指定回線及び端末設備を設置するために必要な場所を提供するものとします。ただし、契約者からの要請があったときは、当社が別に定めるところにより、契約者指定回線及び端末設備の設置場所を提供することがあります。また、契約者は当該構内又は建物内において、当社の電気通信設備を設置するために管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、自己の負担によりその特別な設備を設置するものとします。
- 2 契約者は、当社がグローバル IP ネットワークサービス契約に基づき設置する端末設備その他の電気通信設備に必要な電気を提供するものとします。
 - 3 当社がグローバル IP ネットワークサービス契約に基づき契約者指定回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内で工事を行うにあたり、立会い等のその工事に必要な対応は契約者の負担により行っていただきます。

（契約者からの通知）

- 第44条 契約者は、アクセスラインについて利用休止、利用権の譲渡、契約解除又はその他の異動があった場合には、その内容についてすみやかに当社に通知するものとします。

（契約者に対する通知）

- 第45条 契約者に対する通知は、当社の判断により、以下のいずれかの方法で行うことができるものとします。
- (1) 当社の Web サイト上に掲載して行います。この場合は、掲載された時をもって、全ての契約者に対し通知が完了したものとします。
 - (2) 契約者が利用申込の際又はその後に当社に届け出た契約者の電子メールアドレス宛に電子メールを送信し、あるいは FAX 番号宛に FAX を送信して行います。この場合は、発送した時をもって、契約者に対する通知が完了したものとみなします。
 - (3) 契約者がグローバル IP ネットワークサービスの利用申込の際又はその後に当社に届け出た契約者の住所宛に郵送して行います。この場合は、郵便物を発送した時をもって、契約者に対する通知が完了したものとみなします。
 - (4) その他、当社が適切と判断する方法で行います。この場合は、当該通知の中で当社が指定した時をもって、当該通知が完了したものとみなします。
- 2 本規約又は関連法令において書面による通知手続が求められている場合、前項第各号の手続に代えることができるものとします。

（アクセスコードの管理）

- 第46条 契約者は、アクセスコードを許可がない者に知られることのないよう管理しなければなりません。契約者は、アクセスコードが外部に漏れた疑いがあるときは、当社に速やかに通知し、可能であれば、アクセスコードを変更するものとします。契約者がアクセスコードを変更できないときには、当社は、契約者の要請に応じて、新しいアクセスコードを発行することとします。当社は、アクセスコードのセキュリティが危険にさらされていると考える場合には、これを取り消すことができます。当社は、契約者に通知の上、契約者のアクセスコードを随時変更できるものとします。

（守秘義務）

- 第47条 契約者及び当社はグローバル IP ネットワークサービス契約に関し知り得た相手方の業務上、技術上、経営上、その他全ての秘密情報を善良な管理者の注意をもって管理し、事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、第三者

に対して漏洩し、又はグローバル IP ネットワークサービス契約の履行以外の目的に使用してはなりません。ただし、次のいずれかに該当するものについては、秘密情報に該当しないものとします。

- (1) 公知の事実
 - (2) 正当な権利を有する第三者から機密保持義務を課せられることなく自己が合法的に入手したもの
 - (3) 開示した情報によらずして自己が独自に開発したもの
 - (4) 相手側から開示される以前に自己が正当に保持していたもの
 - (5) 法令又は権限のある公的機関の要請により開示又は提供が求められたもの
- 2 契約者及び当社は、前項により取得した情報の社内利用について、本来の利用目的の範囲内においてのみ使用することとし、不適切に流用してはなりません。
 - 3 契約者及び当社が前2項の規定に違反し相手方に損害を与えた場合は、第37条（責任の制限）の規定に関わらず、双方協議の上損害賠償の責を負うものとします。その場合、通常の直接損害に限り、その賠償責任を負うものとします。
 - 4 本条の規定は、グローバル IP ネットワークサービス契約終了後においても、その効力を失わないものとします。

（個人情報の取り扱い）

- 第48条 当社は、グローバル IP ネットワークサービスの提供にあたり、当社が取得する個人情報の取り扱いについては、当社が別に定めるところによります。
- 2 当社は、保有している個人情報について、契約者から請求があったときは、原則として開示をします。
 - 3 契約者は、前項の請求をし、その個人情報の開示（該当個人情報が存在しない場合に、その旨を知らせることを含みます。）を受けたときは、当社が別に定める手数料の支払いを要します。

（知的財産権の帰属）

第49条 グローバル IP ネットワークサービスの提供に際して当社より提供されるソフトウェア等の知的財産、ノウハウについての権利は当社あるいは正当な権利を有する第三者にあります。

（紛争の解決）

- 第50条 本規約の条項又は本規約に定めのない事項について紛争が生じた場合、双方誠意をもって協議し、できる限り円満に解決するものとします。
- 2 本規約に関する準拠法は、日本国法とします。
 - 3 本規約に関する紛争は東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

(別紙1)トランジットサービス提供条件書

1. サービスメニュー

本トランジットサービス提供条件書で規定するグローバル IP ネットワークサービスには以下のメニューがあります。

グローバル IP ネットワーク サービス	種類		SLA
		トランジットサービス	
	付加サービス	IPv6 / IPv4 デュアルサービス	対象
		バックアップポートサービス	対象外
		DNS サービス	対象外
		IP アドレス割り当て	対象外
		トラフィック解析ツール	対象外
		グローバルインターネット VPN サービス	対象外
		ブラックホールサービス	対象外
		DDoS プロテクションサービス	一部対象

2. 概要

トランジットサービスは、当社のグローバル Tier1IP バックボーンへの直接接続をご提供するサービスです。

3. サービス提供条件

- 1) サービスの提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでです。サービスに自営端末設備やアクセスラインは含みません。
- 2) 契約の単位はアクセスライン毎です。
- 3) POP の設置拠点:
東京(大手町)、大阪(堂島)、その他当社が別に申込書の定める拠点
- 4) 料金メニューには固定型と従量型があります。
- 5) 最低利用期間はサービス利用開始日から起算して一年間です。
- 6) トラフィックは受信速度と送信速度が同じ対称型での提供となります。
- 7) サポートするルーティングプロトコルは BGP4 またはスタティックです。
- 8) 品目、利用プラン及び具体的な料金は別途申込書およびその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に定めず。
- 9) トランジットサービスにおいて提供するインターフェース、アクセスラインは別途申込書に定めます。
- 10) トランジットサービスに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「IPトランジットサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- 11) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
通網工事費(トランジットサービス)
 - 月額利用料金
トランジットサービス使用料
- 12) 契約者のご要望に応じてマルチキャスト機能を提供いたします。
 - (1) トランジットサービスでマルチキャストのパケット通信を可能にする機能です。
 - (2) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める料金が工事費として追加されます。
 - (3) ご利用条件によっては、マルチキャスト機能の提供ができない場合がございます。
- 13) 契約者のご要望に応じてリンクアグリゲーションでの提供に対応いたします。
 - (1) リンクアグリゲーションとは、複数の物理的な回線を仮想的な1本の回線とし、束ねた帯域を利用できるようにする技術です。
 - (2) 対応するインターフェース種類は 10GBase-LR です。
 - (3) 束ねる物理回線数には、当社が別に定める上限がございます。
 - (4) LACP(原則 Fast モード)での提供です。
 - (5) IEEE802.3ad に準じた機器をお使いいただけます。
 - (6) リンクアグリゲーションでご利用いただくトランジットサービスは、故障通知SLAの対象外です。
 - (7) アクセス回線の種類により、ご利用になれない場合がございます。
 - (8) その他詳細の技術条件は、当社が別に定める「IPトランジットサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。

4. 従量型料金の課金方式

当社は従量型料金の課金方式として、95%ピーク課金方式および、平均課金方式の二つの方式をご提供しています。いずれかの方式を事前にお選びいただき、それにより算出した課金対象使用量と申込書に定める料金に基づき毎月のご利用料金を決定いたします。

1) 課金方式のしくみ

95%ピーク課金方式のしくみは以下のとおりです。

- (1) 5分毎にインバウンドトラフィック(契約者の端末設備から当社の電気通信設備へのトラフィックを言います。以下同じとします。)とアウトバウンドトラフィック(当社の電気通信設備から契約者の端末設備へのトラフィックを言います。以下同じとします。)を当社の機器により測定し、各々の5分間の平均のデータ転送量(bps)を計算します。
- (2) インバウンドトラフィックとアウトバウンドトラフィックのうち、該当5分間の値の大きい方を平均データ転送量として採用します。
- (3) 1ヶ月間の5分毎に算出した平均データ転送量全てを、小さいものから順に昇順に並べ替えます。
- (4) 昇順に並び替えた全平均データ転送量の内、大きい方から5%にあたる分を取り除いた後の最大値(95%の値)がその月の課金対象使用量となります。

平均課金方式のしくみは以下のとおりです。

- (1) 5分毎にインバウンドトラフィックとアウトバウンドトラフィックを当社の機器により測定し、各々の5分間の平均のデータ転送量(bps)を計算します。
- (2) 全ての5分間の平均データ転送量を元に、インバウンドトラフィックとアウトバウンドトラフィックそれぞれにおいて当該月の平均データ転送量を算出します。
- (3) インバウンドトラフィックとアウトバウンドトラフィックの平均データ転送量のうち、値の大きい方をその月の課金対象使用量として採用します。

2) 計測対象期間

いずれの課金方式においても、平均データ転送量の計測は、以下に規定する計測対象期間において、回線収容部毎に行います。

区分	計測対象期間
サービスの利用を開始した暦月	サービス利用開始日の当社が別に定める時刻からその暦月の末日まで
サービスの利用を開始した暦月の翌暦月及びこれに引き続く各暦月	その暦月の初日から末日まで
サービスの利用を終了した暦月	その暦月の初日から利用終了日の当社が定める時刻まで

5. 付加サービス提供条件

1) IPv6 / IPv4 デュアルサービス

- (1) IPv6 / IPv4 デュアルサービスは、一本のアクセスラインでグローバル IP ネットワークにおいて IPv4 及び IPv6 双方のプロトコルによるパケット通信を行うことを可能にするサービスです。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (4) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
 - IPv6 / IPv4 デュアルサービス工事費
 - 月額利用料金
 - IPv6 / IPv4 デュアルサービス使用料

2) バックアップポートサービス

- (1) バックアップポートサービスは、トランジットサービス用のルータとは別のルータのポートをスタンバイ用として用意し、スタンバイ用ルータと契約者の端末設備間に予備回線を設置して、当社の電気通信設備の障害により通信が全くできない状態が生じた場合に自動的に瞬時に予備回線に切り替えるサービスです。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) ご利用になるアクセスラインの種類によって、このサービスを利用できない場合があります。
- (4) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (5) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
 - バックアップポートサービス工事費
 - 月額利用料金
 - バックアップポートサービス使用料

3) DNS サービス

- (1) DNS サービスは、当社の電気通信設備により契約者が取得した独自ドメインのホスト名/IP アドレスの相互変換を行うDNS(Domain Name System)機能を提供するサービスです。契約者のご要望によりプライマリまたはセカンダリDNS機能を提供します。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (4) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用

プライマリ DNS サービス工事費
 ○月額利用料金
 プライマリ DNS サービス使用料

4) IP アドレス割り当て

- (1) IP アドレス割り当ては、当社が契約者に代わって日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)にトランジットサービスに係る IP アドレスの割当て若しくは返却の申請手続を行うサービスです。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) /30 アドレスブロック以上が必要な場合には当社にアドレス使用計画情報を報告していただく必要があります。
- (4) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (5) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 ○初期費用
 IP アドレス割当サービス費用(1割当て申請毎)

5) トラフィック解析ツール

- (1) サービスメニュー
 トラフィック解析ツールには以下のメニューがあります。

種類	
ツ ラ フ ィ ッ ク 解 析	ベーシック
	スタンダード
	アドバンス
	付加サービス

(2) 概要

トラフィック解析ツールは、当社のネットワーク上にある電気通信設備を活用し、契約者のネットワークを監視し、異常トラフィックをリアルタイムに検知することができるサービスです。また、ポータルサイトにて各種情報を提供するとともに、異常トラフィックも除去することができます。

(3) トラフィック解析ツール提供条件

- (i) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。なお、IPv6 / IPv4 デュアルサービスをご利用の場合は、IPv6 のトラフィックの解析は対象外となります。
- (ii) 提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでとなり、グローバル IP ネットワーク上に設置されているトラフィック解析ツールによるサービス提供となります。サービスに自営端末設備やアクセスラインは含みません。なお、提供エリアについては、当社が別に定める「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (iii) 契約の単位はアクセスライン毎です。
- (iv) 最低利用期間はサービス利用開始日から起算して一年間です。なお、トランジットサービスご利用中にトラフィック解析ツールの申込みを行った場合は、トランジットサービスの最低利用期間も同様にトラフィック解析ツールご利用開始日から起算して新たに一年間となります。なお、ポリシーの追加、変更、削除の場合はこの限りではありません。
- (v) 品目、利用プラン及び具体的な料金は別途申込書およびその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に定めます。
- (vi) トラフィック解析ツールにおいて提供するインターフェースおよび自営端末設備の接続仕様は別途申込書もしくは「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に定めます。
- (vii) トラフィック解析ツールに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (viii) アドバンスメニューにおいて、同時に防御できるホストアドレス数は5までとし、それを超える場合は、当社にて通知なく削除する場合があります。
- (ix) トランジットサービスでご利用になっている電気通信設備の状況により、このサービスを利用できない場合もしくは工事期間に時間を要する場合があります。
- (x) 契約者の責に帰すべき事由によって、当社または当社のグローバル IP ネットワークと直接接続のある顧客、パートナー企業またはグローバル IP ネットワークと直接接続のない第三者が被害を被った場合は、本サービス契約者は直ちにその損害を賠償いただきます。
- (xi) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (xii) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 ○初期費用
 トラフィック解析ツール工事費
 ○月額利用料金
 トラフィック解析ツール使用料

(4) カスタマーポータル

- (i) トラフィック解析ツールをご利用の契約者の利便性を高めるために無料で提供する機能です。カスタマーポータルで提供する情報及び機能は以下の通りです。

- Traffic メニュー
- Detection メニュー
- Mitigation メニュー
- ユーザ設定メニュー

- (ii) ポリシー毎の提供になります。複数のアクセスラインを1つのポリシーというグループでまとめて1契約として提供することもできます。
- (iii) Web インターフェースのご提供となります。そのため、契約者の使用するブラウザを当社指定のバージョンにさせていただくことが前提となります。
- (iv) 本レポートの表示データについては、一部または全部の欠落及び異常が生じる場合があります。

5) 付加サービス提供条件

ポリシー追加:

- (i) 複数のポリシーを1契約で提供することができます。ポリシーを追加することで各種レポート等別に取得することが可能です。
- (ii) トラフィック解析ツールをご利用の契約者にご提供する付加サービスです。
- (iii) トラフィック解析ツールに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (iv) その他詳細の技術条件は、当社が別に定める「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (v) ご請求する料金の種類は以下の通りです。
 - 初期費用
 - ポリシー追加工事費
 - 月額利用料金
 - ポリシー追加料

6) グローバルインターネット VPN サービス

- (1) 当社が設置する電気通信設備において、IPセキュアポート(IPセキュリティプロトコルにより通信する場合の論理的なポートをいいます。以下、同じとします。)を設定して暗号化又は復号化を行うことにより、IP セキュリティプロトコルによる通信を可能とするサービスです。
- (2) 詳細の提供条件は、当社が別に定める「グローバルインターネット VPN 提供条件書」に基づきます。

7) ブラックホールサービス

- (1) ブラックホールサービスは、1IPを表す経路に特別なコミュニティ(ブラックホールコミュニティ)を付与して経路広告いただくことにより、そのIP宛のパケットを自動的に廃棄するサービスです。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) 本付加サービスのご利用には、事前にグローバルIPネットワーク側にて設定工事が必要となります。
- (4) 本付加サービス単独でのお申込の場合、(3)に定める設定工事に係る工事費をいただきます。金額は申込書に定めません。
(トランジットサービスと同時に申し込まれる場合、本付加サービスに係る設定工事費の追加支払いは不要です。)
- (5) 無効化するIPはIPv4で1IP(/32)単位であり、お客様より経路広告していただきます。
- (6) ブラックホールコミュニティを付与したIP宛への通信は全て無効化され、当該IPは利用不可となります。
- (7) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。金額は申込書に定めません。
 - 初期費用
 - 通網工事費(トランジットサービス)

8) DDoS プロテクションサービス

- (1) DDoS プロテクションサービスは、分散型サービス妨害 (DDoS) 攻撃によって生じる、グローバル IP ネットワークで提供される契約者のインターネット接続に対する影響を軽減するサービスで、契約者の IP アドレス帯に対して機能を提供します。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) 提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでとなります。契約者がグローバル IP ネットワークに接続している全てのポートが対象となり、一部のポートのみを本付加サービスの対象とすることはできません。また、本付加サービスの提供範囲に自営端末設備や自営電気通信設備は含みません。
- (4) DDoS プロテクションサービスには、提供する機能に応じて以下のメニューがあります。

	種類	提供する機能	SLA
DDoS プロテクションサービス	DPS Control	・ Permanent ACL 機能	対象外
	DPS Core	・ Permanent ACL 機能 ・ DDoS On-Request Mitigation 機能	対象外 対象
	DPS Detect	・ Permanent ACL 機能 ・ DDoS On-Request Mitigation 機能 ・ DDoS Self-Initiated Mitigation 機能 ・ DDoS Detection 機能	対象外 対象 対象 対象外
	DPS Max	・ Permanent ACL 機能	対象外

	<ul style="list-style-type: none"> ・ DDoS On-Request Mitigation 機能 ・ DDoS Self-Initiated Mitigation 機能 ・ DDoS Auto-Mitigation 機能 ・ DDoS Detection 機能 	対象 対象 対象外 対象外
--	--	------------------------

- (5) Permanent ACL 機能では以下の機能を提供します。
- (i) 当社は、契約者からの申告に基づき、契約者がグローバル IP ネットワークに接続しているグローバル IP ネットワークのバックボーンルータに常時設定が有効化されたアクセスコントロールリストを設定します。
 - (ii) 契約者は申告の際、アクセスコントロールを行いたい送信元 IP アドレス、送信元ポート番号、宛先 IP アドレス、宛先ポート番号、プロトコルを指定し、指定された通信に対する許可もしくは拒否を指定するものとします。
 - (iii) 契約者の申告に対して、当社にて設定内容を確認します。設定内容によっては、指定された設定内容の修正を依頼する場合があります。
- (6) DDoS Mitigation 機能 (DDoS On-Request Mitigation 機能、DDoS Self-Initiated Mitigation 機能及び DDoS Auto-Mitigation 機能をいいます。以下同じとします。) では以下の機能を提供します。
- (i) 当社は、契約者からの申告に基づき (DDoS Auto-Mitigation 機能の場合は自動的に)、影響を軽減する措置を実施します。当該措置の解除については当社の判断に基づき実施します。当該措置の実施から解除までを「DDoS 軽減イベント」といいます。
 - (ii) 当社は、DDoS Mitigation 機能に係る通信の品質を保証しません。DDoS Mitigation 機能は、全ての DDoS 攻撃を軽減することを保証するものではありません。また、DDoS 軽減イベントを実施後、通信の一部もしくは全部に遅延もしくはパケット損失が発生する場合があります。
- (7) DDoS Detection 機能では以下の機能を提供します。
- (i) 当社は、契約者の指定する DDoS 検知閾値に対し当該閾値を上回るトラフィックを認識した場合に、ポータル、メール又は syslog により通知を行います。
 - (ii) DDoS Detection 機能は、全ての DDoS 攻撃を検知することを保証するものではありません。
- (8) DDoS プロテクションサービスに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「DDoS プロテクションサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (9) トランジットサービスに係る料金とは別に本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (10) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
- 初期費用
 - 通網工事費 (DDoS プロテクションサービス)
 - 月額利用料金
 - DDoS プロテクションサービス使用料
 - ・ 月額基本料
 - ・ DDoS 軽減イベント毎に課金されるイベント料 (DDoS Mitigation 機能の利用により発生します。)
 - ・ Permanent ACL の設定変更毎に課金される設定変更料
 ただし、当社が別に定める条件に従います。
- (11) 通網工事費及び DDoS プロテクションサービス使用料の月額基本料及び Permanent ACL の設定変更料は申込書に定めます。
- (12) イベント料は、「イベントの日数」に基づいて計算されます。イベント料の計算方法は次のとおりとなります。
- 「イベント料」＝「イベント単価」×「イベントの日数」
- 「イベント単価」は、契約者及び当社が別に合意する額を適用するものとします。
- 「イベントの日数」は、1 の DDoS 軽減イベント (当該月に終了したものに限り) につき DDoS 軽減が有効であった時間を 24 で除した数 (その計算結果に整数に満たない部分があった場合はその部分を切り上げます。) の当該月における合計値とします。
- ただし、当社が別に定めるイベントの日数を超える部分に限り、イベント料を適用するものとします。
- イベント料の計算に係る測定は、当社の測定方法及びシステム並びに UTC に基づいて行われるものとします。

6. トランジットサービスに係るサービス品質保証 (SLA)

1) 概要

トランジットサービスをご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、「可用性」、「遅延時間」、「パケットロス」、「故障通知」、「平均ジッタ」、「最大ジッタ」の 6 項目になります。万が一サービス品質がそれぞれの基準値に達しなかった場合は、「2) 保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金はありません。

2) 保証内容と返還方針

(1) 可用性

当社は、契約者の責めによらない理由により、グローバル IP ネットワークサービスを全く利用できない状態が発生した場合、当社が故障を知った時刻 (契約者が当社に修理の請求をした時刻又はその時刻以前に当社がそのことを知った

場合はその知った時刻とします。)から起算して15分未満に故障を回復できなければ、次の表に定める1回の連続した故障回復までの時間に応じて、月額利用料金を上限として料金を返還します。「可用性」の適用事象が1の暦月において複数回となるときは、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、可用性による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

故障回復までの時間	料金返還額
15分以上1時間未満の場合	1を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
1時間以上2時間未満の場合	2を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
2時間以上の場合	故障回復までの時間(1時間の倍数である部分に限ります。)に1を加えた値を当該月の日数で除し、月額利用料金に乗じて得た額

(2) 遅延時間

当社は、グローバルIPネットワーク網内の下記表内に定める提供区間において、当社が別に定める方法によりパケットの往復に要する時間(往復遅延時間)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における往復遅延時間の月次平均時間とします。1の暦月において、各提供区間のうち月次平均時間が表中のそれぞれの基準値を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

提供区間	基準値(遅延時間)
Intra-Japan(日本国内)	25ms
Intra-Asia(アジア域内)	95ms
Intra-US(米国内)	50ms
Intra-Europe(欧州内)	35ms
Trans-Atlantic(米欧間)	80ms
Trans-Pacific(日米間)	130ms
Asia-Europe(亜欧間)	285ms

(3) パケットロス

当社は、グローバルIPネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりパケット損失率(その提供区間の一端から送信されたパケットの当該提供区間における損失率をいいます)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均パケット損失率とします。1の暦月において、いずれかの提供区間において平均パケット損失率が基準値「0.1%」を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(4) 故障通知

当社は、日本国内のPOPに接続されたアクセスラインまたは構内配線の契約者設備側の終端に設置した自営端末設備等をPingにより監視し、当社が別に定める期間継続して応答がなかった場合故障を検知したとみなし、その故障を検知した時刻から起算して30分以内に契約者が指定するメールアドレスもしくはFAX番号へ故障の発生をお知らせすることができなかったときは、その暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。故障を検知した後30分以内に故障の発生をお知らせできないことが1の暦月において複数回となる場合は、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、可用性による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

(5) 平均ジッタ

当社は、グローバルIPネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均ジッタ値とします。1の暦月において、各提供区間のうち平均ジッタ値が基準値「0.25ms」を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(6) 最大ジッタ

当社は、グローバルIPネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、該当暦月に測定したすべてのジッタ値のうち、10msを超える割合が基準値「0.1%」を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(7) その他

(1)から(6)の規定による料金返還のいずれかを1の暦月に同時に行う場合は、月額利用料金を上限として、それぞれの料金返還金額の合計を返還します。

3) 返還対象月額利用料金

料金返還額の算定の際に使用する月額利用料金は、料金返還の事由が発生した暦月の利用料金(付加サービスに係る利用料金を除きます)となります。ただし、当該暦月において利用料金の日割りが行われた場合は、日割り額が対象の利用料金となります。

なお、利用料金について、複数回線分が合算で規定されている等により回線毎の利用料金が明確に規定されていない場合は、各回線の品目(帯域)に応じて按分することにより、料金返還対象の回線に係る利用料金を算出し、それを料金返還額の算定に利用するものとします。

4) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

5) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

(1) 「可用性」に係る SLA 対象外事項

- (i) 本規約第22条(利用中止)の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第23条(利用停止)の規定により利用停止としている場合
- (ii) サービス提供範囲外における故障の場合

(2) 「故障通知」に係る SLA 対象外事項

- (i) 故障を当社が知った時点において、そのグローバル IP ネットワークサービスについて利用中止としている場合であって当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合又は利用停止としている場合
- (ii) 故障通知先に係る電気通信設備の状況により、当社からその通知先に通知できない場合
- (iii) サービス提供範囲外における故障の場合
- (iv) 契約者が当社に修理依頼の連絡をしたことにより、当社がサービスの故障を知った場合
- (v) リンクアグリゲーションでのサービス提供の場合
- (vi) グローバル IP ネットワークに日本国外の POP で接続している場合

(3) 「遅延時間」「パケットロス」「平均ジッタ」「最大ジッタ」に係る SLA 対象外事項

- (i) その暦月中連続して利用中止又は利用停止があった場合

(4) 全項目共通の SLA 対象外事項

- (i) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
- (ii) 契約者からの返還申請がなかった場合
- (iii) 天災等、当社の不可抗力による場合
- (iv) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (v) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合

7. IPv6 / IPv4 デュアルサービスに係るサービス品質保証(SLA)

1) 概要

IPv6/IPv4 デュアルサービスをご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、「可用性」、「遅延時間」、「パケットロス」、「平均ジッタ」、「最大ジッタ」の 5 項目になります。万が一サービス品質がそれぞれの基準値に達しなかった場合は、「2)保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。

2) 保証内容と返還方針

(1) 可用性

当社は、契約者の責めによらない理由により、グローバル IP ネットワークサービスを全く利用できない状態が発生した場合、当社が故障を知った時刻(契約者が当社に修理の請求をした時刻又はその時刻以前に当社がそのことを知った場合はその知った時刻とします。)から起算して 15 分未満に故障を回復できなければ、次の表に定める1回の連続した故障回復までの時間に応じて、月額利用料金を上限として料金を返還します。「可用性」の適用事象が1の暦月において複数回となる場合は、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、可用性による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

故障回復までの時間	料金返還額
15 分以上 1 時間未満の場合	1を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
1 時間以上 2 時間未満の場合	2を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額

2 時間以上の場合	故障回復までの時間(1時間の倍数である部分に限ります。)に1を加えた値を当該月の日数で除し、月額利用料金に乗じて得た額
-----------	---

(2) 遅延時間

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の下記表内に定める提供区間において、当社が別に定める方法によりパケットの往復に要する時間(往復遅延時間)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における往復遅延時間の月次平均時間とします。1の暦月において、各提供区間のうち月次平均時間が表中のそれぞれの基準値を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

提供区間	基準値(遅延時間)
Intra-Japan(日本国内)	25ms
Intra-Asia(アジア域内)	95ms
Intra-US(米国内)	50ms
Intra-Europe(欧州内)	35ms
Trans-Atlantic(米欧間)	80ms
Trans-Pacific(日米間)	130ms
Asia-Europe(亜欧間)	285ms

(3) パケットロス

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりパケット損失率(その提供区間の一端から送信されたパケットの当該提供区間における損失率をいいます)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均パケット損失率とします。1の暦月において、いずれかの提供区間において平均パケット損失率が基準値「0.1%」を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(4) 平均ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均ジッタ値とします。1の暦月において、各提供区間のうち平均ジッタ値が基準値「0.25ms」を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(5) 最大ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、該当暦月に測定したすべてのジッタ値のうち、10ms を超える割合が 0.1%を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(6) その他

(1)から(5)の規定による料金返還のいずれかを1の暦月に同時に行う場合は、月額利用料金を上限として、それぞれの料金返還金額の合計を返還します。

3) 返還対象月額利用料金

料金返還額の算定に使用する月額利用料金は、料金返還の事由が発生した暦月の IPv6 / IPv4 デュアルサービス使用料(IPv4 に係る利用料金を除きます)となります。ただし、当該暦月において利用料金の日割りが行われた場合は、日割り額が対象の利用料金となります。

なお、利用料金について、複数回線分が合算で規定されている等により回線毎の利用料金が明確に規定されていない場合は、各回線の品目(帯域)に応じて按分することにより、料金返還対象の回線に係る利用料金を算出し、それを料金返還額の算定に利用するものとします。

4) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

5) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

(1) 「可用性」に係る SLA 対象外事項

- (i) 本規約第22条(利用中止)の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第23条(利用停止)の規定により利用停止としている場合
- (ii) サービス提供範囲外における故障の場合

- (2) 「遅延時間」「パケットロス」「平均ジッタ」「最大ジッタ」に係る SLA 対象外事項
 - (i) その暦月中連続して利用中止又は利用停止があった場合

- (3) 全項目共通の SLA 対象外事項
 - (i) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
 - (ii) 契約者からの返還申請がなかった場合
 - (iii) 天災等、当社の不可抗力による場合
 - (iv) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
 - (v) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合

8. DDoS プロテクションサービスに係るサービス品質保証(SLA)

1) 概要

DDoS プロテクションサービスの DPS Core、DPS Detect 又は DPS Max に係る DDoS Mitigation 機能 (DDoS Auto-Mitigation 機能を除きます。)をご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、DDoS Mitigation 機能 (DDoS Auto-Mitigation 機能を除きます。)に対する「DDoS 軽減イベント申告時の応答時間」の 1 項目になります。万が一サービス品質がその基準値に達しなかった場合は、「2) 保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。なお当社は DDoS プロテクションサービスが契約者の期待する効果や品質に適合的であること及び有用であることを保証するものではありません。

2) 保証内容と返還方針

DDoS 軽減イベント申告時の応答時間

契約者が当社に DDoS 軽減イベントを開始するよう要請する場合 (DDoS プロテクションサービスポータルからの要請に限ります。)、当社はその要請を受理した時刻から起算して 15 分以内に必要トラブルシューティング及び調査を開始するため契約者に応答するものとします。当社の責めによらない事由で要請を受理できなかった場合には、あらかじめ当社が要請を受理した時刻から応答時間を起算するものとし、また当社からの応答に対し、当社の責めによらない事由で契約者が受領しなかった場合も当社が当該応答を発信した時点で応答があったものとみなします。

この応答時間が 15 分を超過した場合、該当の DDoS 軽減イベントに対し契約者が支払うイベント料の 50%相当額を返還します。

3) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

4) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第 27 条 (利用料金の支払い義務) 第 4 項の規定を適用します。

- (1) 本規約第 22 条 (利用中止) の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第 23 条 (利用停止) の規定により利用停止としている場合
- (2) サービス提供範囲外における故障の場合
- (3) グローバル IP ネットワークへのアクセス回線の故障
- (4) 計画メンテナンス及び緊急メンテナンスの場合
- (5) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
- (6) 契約者からの返還申請がなかった場合
- (7) 天災等、当社の不可抗力による場合
- (8) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (9) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合
- (10) 懈怠、故意の不正行為、又は、当社のサービス提供条件或いは当社の利用規定に違反するグローバル IP ネットワーク又は DDoS プロテクションサービスの利用等を含む、契約者の作為又は不作為 (および契約者が雇用した又は正当な権限を付与した第三者の作為又は不作為) によるグローバル IP ネットワークの故障

5) その他

当社は、当社の仕組みにより当社自身で応答時間を測定するものとします。当社は、応答時間測定の仕組み及び方法を、契約者への予告なしに定期的に変更できるものとします。

(別紙2)コロケーション向けトランジットサービス提供条件書

1. サービスメニュー

本コロケーション向けトランジットサービス提供条件書で規定するグローバル IP ネットワークサービスには以下のメニューがあります。

グローバル IP ネットワークサービス	種類		SLA
		コロケーション向けトランジットサービス	
付加サービス	コロケーションサービス		対象外
	IPv6 / IPv4 デュアルサービス		対象
	バックアップポートサービス		対象外
	DNS サービス		対象外
	IP アドレス割り当て		対象外
	トラフィック解析ツール		対象外
	ブラックホールサービス		対象外
	DDoS プロテクションサービス		一部対象

2. 概要

コロケーション向けトランジットサービスは、当社又は当社の指定するコロケーションサービスをご利用の契約者に対して、当社のグローバル Tier1IP バックボーンへの直接接続をご提供するサービスです。

3. サービス提供条件

- 1) サービスの提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでです。サービスに自営端末設備やラック、構内配線は含みません。
- 2) 契約の単位は構内配線毎です。
- 3) POP の設置拠点:
東京(大手町)、大阪(堂島)、その他当社が別途申込書の定める拠点
- 4) 料金メニューには固定型と従量型があります。
- 5) 最低利用期間はサービス開始日から起算して一年間です。
- 6) トラヒックは受信速度と送信速度が異なる非対称型での提供となります。受信帯域(当社の電気通信設備から契約者の端末設備へのトラヒックの帯域)が送信帯域(契約者の端末設備から当社の電気通信設備へのトラヒックの帯域)の 1/4 となります。
(例: 受信 0.25Mbps に対して送信 1Mbps)
- 7) サポートするルーティングプロトコルはスタティック又は BGP です。
- 8) 契約者は、当社の又は当社の指定するコロケーションサービスに契約していることが必要となります。
- 9) 契約者宅からコロケーションスペースに対して1のグローバル IP ネットワークサービス契約に対して1回線に限り、保守用に 1.5Mbps 以下の専用線を接続することができます。ご利用条件により、一部提供できない場合もあります。
- 10) 品目、利用プラン及び具体的な料金は別途申込書およびその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に定めず。
- 11) コロケーション向けトランジットサービスにおいて提供するインターフェース、アクセスライン(構内配線)は別途申込書に定めます。
- 12) コロケーション向けトランジットサービスに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「IP トランジットサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- 13) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
通網工事費(トランジットサービス)
 - 月額利用料金
トランジットサービス使用料
- 14) 契約者のご要望に応じてマルチキャスト機能を提供いたします。
 - (1) コロケーション向けトランジットサービスでマルチキャストのパケット通信を可能にする機能です。
 - (2) コロケーション向けトランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める料金が工事費として追加されます。
 - (3) ご利用条件により、一部提供できない場合もあります。
- 15) 契約者のご要望に応じてリンクアグリゲーションでの提供に対応いたします。
 - (1) リンクアグリゲーションとは、複数の物理的な回線を仮想的な1本の回線とし、束ねた帯域を利用できるようにする技術です。
 - (2) 対応するインターフェース種類は 10GBase-LR です。
 - (3) 束ねる物理回線数には、当社が別に定める上限がございます。
 - (4) LACP(原則 Fast モード)での提供です。
 - (5) IEEE802.3ad に準じた機器をお使いいただけます。
 - (6) リンクアグリゲーションでご利用いただくトランジットサービスは、故障通知 SLA の対象外です。
 - (7) アクセス回線の種類により、ご利用になれない場合がございます。
 - (8) その他詳細の技術条件は、当社が別に定める「IP トランジットサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。

4. 従量型料金の課金方式

(別紙1)トランジットサービス提供条件書に定める「4. 従量型料金の課金方式」に準じます。

5. コロケーションサービス提供条件

1) サービスの内容

コロケーションサービスは、以下の基本サービスを提供するものとします。

- (1) 契約者のルータ、サーバ等、対象物件を運用・維持するため、当社に保守を委託し、当社は対象物件をデータセンター内に保管(以下、「寄託」といいます。)します。
- (2) (i) 対象物件の運用・維持に必要な範囲で当社の電力設備、その他の附属設備を提供するものとします。
(ii) (i)のサービス内容及び保管場所等は承諾書に記載のとおりとします。
(iii) 当社は基本サービスに付随して、コネクティビティサービス、追加電源、その他当社が定める付加サービスを提供します。
- (3) データセンターの拠点
東京-大手町ビル
大阪-堂島ビル
- (4) データセンター仕様
 - (i) セキュリティ
ビル入館: ID カード、FAX による事前の入館依頼フォームの送信
入室: 生体認証システム、または IC カード錠
ラック: 施錠のできる耐震ラック
その他: 自動制御監視システム、警備員の 24 時間対応
 - (ii) 電源供給: 万が一の公衆電源異常に備え、無停電電源装置を提供。さらに、停電が長期化した場合でも発電用エンジンによるバックアップが可能。
 - (iii) 防火及び消火システム

2) 契約の単位

コロケーションサービスは、コロケーション向けトランジットサービスの付加サービスとしてのみご利用いただけます。

契約者が、複数のコロケーションサービスを申し込む場合、1つの契約の締結によって完了するものとします。

3) 予約

契約者が既存のコロケーションサービスの増設を予定する場合において、保管場所を予約される場合は、当社が別に定める条件及び方法により、その旨、申し込むこととします。予約された場合は、申込書に定める保管場所の予約に係る料金を支払うものとします。なお、予約期間は最低利用期間に含まれないものとします。

4) 対象物件の寄託

- (1) 契約者は、コロケーションサービスの申込時にデータセンターへ寄託する対象物件等の情報を当社に通知するものとします。
- (2) 契約者は、対象物件の寄託にあたり、以下を遵守するものとします。また当社は、データセンターに影響を及ぼすおそれがあると判断する場合は、寄託を承諾しない場合があります。
 - (i) 契約者は、当社の事前の許可なく、データセンター内に造作等を一切行ってはなりません。
 - (ii) 契約者は、データセンター内に発火、爆発、異常な発熱、異常な温度または湿度の変化、その他データセンターに影響を及ぼすおそれのあるいかなるもの、または当社の規定従量を超える対象物件等を寄託することはできません。
 - (iii) 対象物件に異常が発見された場合は、当社はその旨を契約者に報告します。発見された異常がデータセンターに影響を及ぼすおそれのある場合は、契約者はすみやかに自己の費用負担で、契約者の対象物件等の撤去、移動等の処置をとるものとします。ただし、緊急の場合、その他やむを得ない場合は、当社は事前の通知をすることなく、その原因となった契約者の対象物件等を契約者の費用負担で撤去または移動できるものとします。
 - (iv) 前号において発見された異常が、発火・発煙等緊急処置を要し、かつ、データセンターに重大な影響を及ぼす場合、当社または異常を発見した関係者は事前に通知することなく、消火活動、電力提供の中止等の緊急処置を行いません。
 - (v) 契約者は、対象物件をデータセンター及び当社設備に付着させる場合は、事前に当社の承諾を得るものとします。ただし、キャビネットラック内はこの限りではありません。
 - (vi) 契約者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、第三者の資産及び設備を当社に寄託すること(以下、「再寄託」といいます。)を行ってはなりません。ただし、リース・レンタル物件はこの限りではありません。
- (3) 当社は、当社が別に定める管理方法及び管理値により室温管理を行うものとします。ただし、管理値は室温を保証するものではありません。

- 5) 対象物件の搬入及び設置並びにその費用負担
- (1) 契約者は、契約者の対象物件を搬入する場合は、「12) 契約者が行う対象物件の作業」に定める入館対応により搬入することとします。
 - (2) 契約者は、対象物件の搬入および設置に関し、安全対策が必要な場合においては、当社の指示により実施するものとし、これに要する費用は契約者の負担とします。
 - (3) 対象物件の設置にあたっては、当社が指定した場合、設置に係る工事を当社に委託しなければならないことがあります。
- 6) 保管場所の変更及びその費用負担
- (1) 当社は、当社の設備の保守、工事、又は故障等やむを得ない場合、対象物件の保管場所並びに契約者に使用を許した設備等の保管場所を変更することができるものとします。
 - (2) (1)の場合、当社は契約者に事前にその旨の連絡をするとともに、変更後の保管場所、設備等の仕様規格は従前に準じるものとします。
 - (3) (1)の保管場所の変更が当社の事情による場合は、移設に要する費用(撤去費、運搬費、据え付け、調整費等)は当社の負担とします。なお、かかる費用にはシステム切り替えに伴う二重化等の新たな機器、回線、ソフトウェア、工事等の費用は含みません。
- 7) 対象物件の移設及び撤去並びにその費用負担
- 対象物件の移設及び撤去は、「6) 保管場所の変更及びその費用負担」の場合を除き、次の各項によるものとします。
- (1) 契約者が保管場所の変更又はグローバルIPネットワークサービス契約の解除を申し出て移設又は撤去する場合、これに要する費用は契約者の負担とします。
 - (2) 天災、その他不可抗力等の当社の責に帰すべからざる事由又は火災(当社の過失による場合を除きます。)により、移設又は撤去する場合、これに要する費用は契約者の負担とします。
 - (3) (1)及び(2)による場合の契約者の費用負担には、保管場所の原状復旧に要する費用及び契約者に場所を提供するために実施した工事がある場合には当社の当該工事に係る費用を含むものとします。
 - (4) 契約者は、契約期間中に必要のあるとき又は事由のいかんを問わずグローバルIPネットワークサービス契約が終了した際、契約者の対象物件等の全部を契約者の責任において撤去し、保管場所を原状に回復のうえ、当社に明け渡すこととします。
 - (5) 当社は、契約者の要請があるとき、その他必要がある場合には、契約者の費用負担を条件に、契約者の対象物件等を契約者へ返送することができるものとします。
 - (6) 事由のいかんを問わず、グローバルIPネットワークサービス契約が終了した際に契約者が対象物件等を引き取らない場合には、予め契約者に通知することなく、当社は当該対象物件等を廃棄あるいは換価処分することができるものとします。これらにかかる費用は、契約者に請求できるものとし、当社は、一切の責任を負わないものとします。
 - (7) 当社が、当社の都合により保管場所の変更又は利用契約の解除を申し出て移設又は撤去する場合、これに要する費用(撤去費、運搬費、据え付け調整費)は当社の負担とします。なお、かかる費用にはシステム切り替えに伴う二重化等の新たな機器、回線、ソフトウェア、工事等の費用は含みません。
- 8) 対象物件等の運用
- (1) 契約者の、対象物件等は契約者の責任において運用するものとします。
 - (2) 契約者が、当社が別に提供するサービスの利用に際し、その当社サービス提供に係る設備等を契約者のラック内に設置する場合において、当該設備の工事を実施することについては工事申込をもって、ラックの開閉の許諾があったものとします。ただし、当社が別に定める書面により、本条項の適用を除外することができるものとします。また、当社が当該サービスの維持に必要な定期保守や故障修理等の作業を実施する際は、その都度、契約者の許諾により、ラックを開閉します。ただし、当社が別に定める書面により、ラック開閉の事前の許諾を頂いたものとし、本条項の適用を除外することができるものとします。
 - (3) 当社は、対象物件またはその周辺に発火・発煙、異音、異常な温度または湿度の変化等の異常が認められ、緊急な対応が必要と判断する場合は、契約者に通知することなく、原因が存在すると思われるラックを開閉し、対処することがあります。当社は、契約者にその旨を事後、通知することとします。
 - (4) (1)、(2)、(3)において、当社は誠実に当該サービスの維持及び運用を行うものとし、当社の故意又は重大な過失による場合を除き、当社は一切の責任を負わないものとします。
- 9) 保守業務の範囲
- (1) 当社は、以下の保守業務を実施します。
 - (i) 対象物件のランプの状態確認
 - (ii) 対象物件の電源スイッチのオフ/オン、または電源ケーブルの抜き差し
 - (iii) 対象物件のリセットボタン押下
 (i)から(iii)においては、対象物件等に故障が発生、または故障発生疑いがある場合に限り契約者の指示に基づき実施します。保守業務は(i)から(iii)に定める業務のほか、申込書及び承諾書により別途定めることができるものとします。
 - (2) (1)の保守の範囲に関して、契約者は対象物件の保守にかかわる手順を事前に書面にて当社に提供するものとし(以下、「保守手引書」といいます。)、当社の保守業務はその保守手引書にしたがって実施するものとします。
 - (3) 契約者は、指示した業務によって起こりうるデータの喪失や契約者の対象物件等の物理的損害などの危険性を十分

理解した上で、当社が別に定める手順により当社に業務を指示するものとします。当社は、契約者の指示に基づいて行った業務により発生した結果について一切の責任を負いません。保守業務の指示者は、契約者または契約者の意思を代行する第三者を含むものとします。

- (4) 保守業務は、当社と保守業務の指示者との電話等連絡における業務完了確認をもって完了したものとします。

10) 保守業務の指示者

契約者は、保守業務の指示者を当社指定の方法により予め当社に通知するものとします。予め通知のない指示者からの保守業務は、受けられないものとします。

11) 保守業務に関する契約者の協力

- (1) 契約者の、本グローバル IP ネットワークサービス契約に基づく当社の保守業務に対して、最大限の協力をするものとし、保守に関して必要な場合は、当社は契約者の承諾を得た上で契約者の承諾を得た上で契約者の機器装置等を無償で自由に操作し、使用できるものとします。
- (2) 契約者は、当社の保守業務上必要な場合には、契約者の工事・保守業者、来客者等を含む関係者(以下、「関係者」といいます。)に対して協力させるものとします。
- (3) 契約者は、当社からの求めに応じて、回線収容情報その他保守作業に必要な機器収容情報及び技術情報を提供するものとします。

12) 契約者が行う対象物件の作業

- (1) 契約者は、当社の事前の許可を得て、当社による建物内への入館対応のもとに対象物件の保管場所に立ち入り、対象物件の運用及び維持に必要な作業を行うことができるものとします。ただし、契約者は、二重床を開けてはなりません。
- (2) 前項の当社による建物内への入館対応は、原則として午前9時30分～午後5時30分とします。なお、土曜日、日曜日、法定休日及び12月29日から12月31日まで、及び1月2日から1月3日については、対象外とします。ただし、緊急を要する場合は、対象外となる日及び時間帯においても当社の承諾を得た上で必要な作業ができるものとします。
- (3) (2)に基づく当社による入館対応及び作業の立会いに伴う連絡先及び当社の故障受付連絡先等は承諾書に記載のとおりとします。
- (4) 契約者はデータセンター内において自らのケーブルの敷設を行ってはならないものとし、必要な場合は、当社の提供するコネクティビティサービスを利用することとします。なお、契約者の利用する複数のラックが隣接位置にある場合の当該ラック間を接続するためのケーブルの敷設はこの限りではありません。
- (5) 契約者は、(4)において二重床の開閉が必要な場合、当社に所定の手続きを行った上、当社の立会いのもとと作業を行うこととします。この場合、当社が契約者の作業立会いを行った場合は、契約者は、申込書に定める料金を支払うものとします。
- (6) (4)において敷設されたケーブルにより、他の契約者に影響を及ぼす事象が発生した場合、または発生するおそれがあると当社が判断した場合、当社の指定する方法により再敷設頂く場合があります。この場合の工事に関する費用は契約者の負担とします。
- (7) 契約者は、対象物件と電気通信事業者の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続する場合は、工事担任者規則(昭和60年郵政省令第28号)で定める場合を除き、電気通信事業法に定める工事担任者の資格者証の交付を受けている者にこれに関わる工事を行わせ、又は、実地に監督させることとします。

13) コネクティビティの提供

- (1) 当社は、以下の場合においてコネクティビティサービスを申込書に記載された内容で提供します。
 - (i) 契約者の対象物件間を接続する場合
 - (ii) 契約者の対象物件と当社の提供する回線サービスと接続する場合
 - (iii) 「15) 対象物件の工事等」で必要とされる場合
 - (iv) その他、当社が認めた場合
- (2) 当社は、前項の提供において、技術的に困難であるとき、又は当社の業務遂行に支障があるときは、契約者の申請を拒むことができるものとします。

14) ビル間コネクティビティの提供

当社は、当社が予め定めた区間に限り、データセンター間を接続するためのコネクティビティサービス(以下ビル間コネクティビティ)を以下の条件で提供します。ビル間コネクティビティの提供については、本条項に定めがない事項については別に当社が定めるビル間コネクティビティサービス提供条件書(以下条件書)および専用サービス契約約款(以下契約約款)の規定によります。なお、条件書と契約約款及び本規約に差異が生じた場合は、条件書によるものとします。

15) 対象物件の工事等

- (1) 契約者は、データセンター内にある「電気通信事業法第38条の2」に基づく東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社(以下、「NTT東西会社」といいます。)の指定電気通信設備と対象物件との接続工事を当社へ委託する場合、またはコネクティビティサービスをデータセンター内のNTT東西会社が使用するスペースで利用する場合は、その旨申し込むこととします。

- (2) (1)の工事を行う場合、契約者は別に定める手数料を支払うものとします。
- (3) (1)の工事を行う場合、「電気通信事業法第38条2第2項及び第5項に基づく指定電気通信設備との接続に関する接続約款」に基づき、NTT 東西会社から請求される立会費等の費用を契約者は当社に支払うものとします。

16) 電力の提供及び使用条件

- (1) 当社は、契約者の対象物件等に対する電力を承諾書に記載された内容で提供します。
- (2) 当社、次の各号のいずれかに該当し、電力の供給が不可能な場合は、契約者に対する電力の供給を中止し、又は契約者に電力使用の制限もしくは中止を求めることができるものとします。なお、その場合当社は予めその旨を契約者に通知することとしますが、緊急やむを得ない場合は、事後速やかに連絡することとします。
 - (i) 天災、火災又はその他の不可抗力等、当社の責に帰すべからざる事由により、正常な電力の供給が不可能になった場合
 - (ii) 当社の電力設備に故障が生じる又は故障が生じるおそれがある場合
 - (iii) 当社の電力設備の工事施工又は保守上やむを得ない場合
 - (iv) その他、保安上の必要がある場合
- (3) 当社の行う電力工事又は保守で契約者への電力供給に影響を与えるおそれがあるものの施工にあたっては、施工方法、施工期間等について両者協議するものとし、契約者はこれに協力するものとします。
- (4) 当社は、契約者が次のいずれかに該当するに至った場合、契約者に対する電力の供給を中止することができるものとします。
 - (i) 契約者がその責に帰すべき事由により、当社に重大な損害を与えた又はおそれがあるにも関わらず、契約者がその事由の解消に応じない場合
 - (ii) 契約者がその責に帰すべき事由により、当社に保安上の危険を及ぼしている場合
なお、当社は(i)及び(ii)により電力の供給を中止した場合で、契約者がその事由となった事実を直ちに解消した場合は、当社はその事実を確認のうえ、契約者に対し電力の供給を開始することとします。
- (5) (2)により、当社が電力の供給を中止した場合、当社はその期間について申込書に基づく利用料金を日割計算により差し引くものとします。
- (6) 契約者が電力設備の使用の取り決めを申し出た場合、契約者は、契約者が当社の電力設備を使用するために当社が実施した工事がある場合の当社の当該工事並びに原状に復する工事に係る費用を負担するものとします。
- (7) 追加電力の提供にあたっては、当社が別に定める上限値までとします。

17) 料金

ご請求する料金の種類は以下のとおりです。なお、具体的な料金は申込書に定めます。

- 初期費用
 - コロケーション工事費
- 月額利用料金
 - コロケーション使用料

18) 最低利用期間等

コロケーションサービスの最低利用期間はサービスの利用開始日から1年間とします。最低利用期間は1ラック毎に適用されるものとします。ただし、予約期間は、最低利用期間に含まれないものとします。

19) コロケーションサービスに係る当社の責任の制限

- (1) 本グローバルIPネットワークサービス契約に基づく対象物件の保管に関する当社の責任は、保管場所の環境を対象物件の維持及び運用に必要な状態に維持することのみとします。
- (2) 天変地変、火災、盗難、その他当社の責に帰すべからざる理由により、コロケーションサービスにおける契約者の対象物件等が消滅、毀損、漏洩、その他本来の利用目的以外に使用され、契約者が直接的なあるいは間接的な損害を被ったとしても、その損害に対して当社はいかなる責任も負わないものとします。
- (3) (1)及び(2)に起因して、当社の責任でないと認められたものについては、第三者から当社になされた損害賠償請求等の補償についても、契約者の責任で対処するものとし、当社は免責されるものとします。
- (4) 当社は、対象物件に損害保険を附保し、対象物件が偶然な事故により被る損害を次号に基づき填補します。但し、対象物件がリース等により調達されたものであって、リース会社が事前に損害保険の附保を行っているものについてはこの限りではありません。保険を附保する対象物件とはハード資産であり、データ又はプログラムなどのソフト資産は含まれません。
 - (i) 偶然な事故とは、電氣的現象による事故・取扱い上の不注意、その他保険会社が別に定める該当損害保険の契約約款に基づくものとします。
 - (ii) 当損害保険における保険金の支払額は、各対象物件の再調達価額を基準とし、その限度は設備収容1架毎に3,000万円とします。
 - (iii) 保険金の支払いにあたっては、契約者は当社へ、保険会社が定める請求申請書に従って、対象物件に関わる品名・数量・単価・購入金額・購入年月・購入先・損害額等必要な情報を提示するものとします。

20) 損害賠償

- (1) 当社は、グローバルIPネットワークサービス契約において別に定める場合を除き、本グローバルIPネットワークサー

ビス契約に基づく債務を履行しないことにより、契約者に損害を与えた場合、グローバル IP ネットワークサービス契約の解約の有無に関らず、契約者に生じた通常の直接賠償をするものとし、当社の責任は、申込書に基づくコロケーションサービスに係る月額利用料金を限度額とします。なお当社は、間接損害、予見の有無を問わず特別の事情により生じた損害、逸失利益、データ又はプログラムの喪失・破損については、いかなる場合もその責を負わないものとし、

- (2) 当社の債務不履行その他当社の責に帰すべき事由により、契約者の関係者においても損害賠償請求等の事由が生じた場合には、同関係者に対しては契約者の責任と負担において対処するものとし、当社は、本グローバル IP ネットワークサービス契約に定める責任の限度で契約者に対して責任を負うものとし、
- (3) 第5条第4項第2号(iv)に基づき緊急処置を行なったことにより、契約者が損害を被ったとしても、その損害に対して当社および緊急処置を行なった者はいかなる責任も負わないものとし、
- (4) 本条(1)、(2)の規定は、コロケーションサービスの利用に関して当社が契約者に対して負う一切の責任を規定したものとします。

21) 自己責任の原則

- (1) 契約者は、コロケーションサービスの利用に伴い、第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレームが通知された場合は、契約期間及び契約解除後に関わらず、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、契約者がコロケーションサービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合、または第三者のクレームを通知する場合においても同様とします。
- (2) 当社は、契約者がその故意または過失により当社に損害を被らせた場合は、契約期間及び契約解除後に関わらず、契約者に当該損害の賠償を請求することができるものとし、

22) 利用責任者

- (1) コロケーションサービスの利用にあたり、契約者はあらかじめ利用責任者を選任し、当社に書面で届け出るものとします。利用責任者が交代したときは直ちに当社に書面で通知するものとし、通知がなく、連絡が取れないことにより引き起こされる損害に対して、当社は一切の責任を負いません。
- (2) 利用責任者は当社との連絡、協議の任にあたるとともに、本提供条件に基づくサービスの利用の適正化を図るものとし、

23) 契約者の禁止行為

- (1) 契約者は、コロケーションサービスの利用にあたり、以下の各号に定める行為又はそれに類する行為をしてはならないものとし、
 - (i) データセンター内に発火、爆発、振動、臭気、騒音等のおそれがある物、大量の可燃物等を配備する又は持ち込む行為
 - (ii) 他の利用者の設備に損傷を与える物を持ち込む行為
 - (iii) 当社へ設置する通信設備への不正アクセスをする行為
 - (iv) コロケーションサービスの妨害行為
 - (v) 日本国の定める「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」又はその他の法律もしくは公序良俗に抵触する行為、またはそのおそれのある行為
 - (vi) 当社あるいは他の契約者、第三者の権利を侵害し、又は他の契約者及び第三者に迷惑・不利益等を与える行為、またはそのおそれのある行為
 - (vii) その他当社が不適切と判断する行為
- (2) 契約者が前項の規定に違反し、当社が損害を受けたときは、契約者はその復旧に要する費用の負担をするものとし、

24) 契約者の協力義務

- (1) 当社は以下の場合、契約者に対し、グローバル IP ネットワークサービス契約に関する契約者の機器・情報・資料その他の物品の提供、および当社が行う調査に必要な契約者の設備等への立入調査等の協力を求めることができるものとし、この場合、契約者はこれに応じるものとし、
 - (i) 契約者によるグローバル IP ネットワークサービス契約の遵守状況を調査、確認するために必要な場合
 - (ii) 故障予防又は回復のため必要な場合
 - (iii) 技術上必要な場合
 - (iv) その他、当社が必要と判断する理由がある場合
- (2) 契約者は、コロケーションサービスが不正に利用され、又は利用されようとしているときには、直ちに当社に通知するものとし、コロケーションサービスの不正利用に係る当社の調査に協力するものとし、

25) 第三者への委託

契約者は、当社がコロケーションサービスを提供するにあたり、コロケーションサービスの一部または全部を当社の指定する第三者に委託することを了承するものとし、

6. 付加サービス提供条件

1) IPv6 / IPv4 デュアルサービス

- (1) IPv6 / IPv4 デュアルサービスは、一本のアクセスラインでグローバル IP ネットワークにおいて IPv4 及び IPv6 双方のプロトコルによるパケット通信を行うことを可能にするサービスです。
- (2) コロケーション向けトランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) コロケーション向けトランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (4) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
IPv6 / IPv4 デュアルサービス工事費
 - 月額利用料金
IPv6 / IPv4 デュアルサービス使用料

2) バックアップポートサービス

- (1) バックアップポートサービスは、コロケーション向けトランジットサービス用のルータとは別のルータのポートをスタンバイ用として用意し、スタンバイ用ルータと契約者の端末設備間に予備回線を設置して、当社の電気通信設備の障害により通信が全くできない状態が生じた場合に自動的に瞬時に予備回線に切り替えるサービスです。
- (2) コロケーション向けトランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) ご利用になるアクセスラインの種類によって、このサービスを利用できない場合があります。
- (4) コロケーション向けトランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (5) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
バックアップポートサービス工事費
 - 月額利用料金
バックアップポートサービス使用料

3) DNS サービス

- (1) DNS サービスは、当社の電気通信設備により契約者が取得した独自ドメインのホスト名/IP アドレスの相互変換を行うDNS (Domain Name System) 機能を提供するサービスです。契約者のご要望によりプライマリまたはセカンダリ DNS 機能を提供します。
- (2) コロケーション向けトランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) コロケーション向けトランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (4) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
プライマリ DNS サービス工事費
 - 月額利用料金
プライマリ DNS サービス使用料

4) IP アドレス割り当て

- (1) IP アドレス割り当ては、当社が契約者に代わって日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)にコロケーション向けトランジットサービスに係る IP アドレスの割当て若しくは返却の申請を行うサービスです。
- (2) コロケーション向けトランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) /30 アドレスブロック以上が必要な場合には当社にアドレス使用計画情報を報告していただく必要があります。
- (4) コロケーション向けトランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (5) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
IP アドレス割当サービス費用(1割当て申請毎)

5) トラフィック解析ツール

- (1) サービスメニュー
トラフィック解析ツールには以下のメニューがあります。

種類	
ツ ー ル	ベーシック
	スタンダード
	アドバンス
	付加サービス

(2) 概要

トラフィック解析ツールは、当社のネットワーク上にある電気通信設備を活用し、契約者のネットワークを監視し、異常トラフィックをリアルタイムに検知することができるサービスです。また、ポータルサイトにて各種情報を提供するとともに、異常トラフィックも除去することができます。

(3) トラフィック解析ツール提供条件

- (i) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。なお、IPv6 / IPv4 デュアルサービスをご利用の場合は、IPv6 のトラフィックの解析は対象外となります。
- (ii) 提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでとなり、グローバル IP ネットワーク上に設置されているトラフィック解析ツールによるサービス提供となります。サービスに自営端末設備やアクセスラインは含みません。なお、提供エリアについては、当社が別に定める「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (iii) 契約の単位はアクセスライン毎です。
- (iv) 最低利用期間はサービス利用開始日から起算して一年間です。なお、トランジットサービスご利用中にトラフィック解析ツールの申込みを行った場合は、トランジットサービスの最低利用期間も同様にトラフィック解析ツールのご利用開始日から起算して新たに一年間とします。なお、ポリシーの追加、変更、削除の場合はこの限りではありません。
- (v) 品目、利用プラン及び具体的な料金は別途申込書およびその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に定めます。
- (vi) トラフィック解析ツールにおいて提供するインターフェースおよび自営端末設備の接続仕様は別途申込書もしくは「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に定めます。
- (vii) トラフィック解析ツールに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (viii) アドバンスメニューにおいて、同時に防御できるホストアドレス数は5までとし、それを超える場合は、当社にて通知なく削除する場合があります。
- (ix) トランジットサービスでご利用になっている電気通信設備の状況により、このサービスを利用できない場合もしくは工事期間に時間を要する場合があります。
- (x) 契約者の責に帰すべき事由によって、当社または当社のグローバル IP ネットワークと直接接続のある顧客、パートナー企業またはグローバル IP ネットワークと直接接続のない第三者が被害を被った場合は、本サービス契約者は直ちにその損害を賠償いただきます。
- (xi) トランジットサービスに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (xii) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。

○初期費用

トラフィック解析ツール工事費

○月額利用料金

トラフィック解析ツール使用料

(4) カスタマーポータル

- (i) トラフィック解析ツールをご利用の契約者の利便性を高めるために無料で提供する機能です。カスタマーポータルで提供する情報及び機能は以下の通りです。
 - Traffic メニュー
 - Detection メニュー
 - Mitigation メニュー
 - ユーザ設定メニュー
- (ii) ポリシー毎の提供になります。複数のアクセスラインを1つのポリシーというグループでまとめて1契約として提供することもできます。
- (iii) Web インターフェースのご提供となります。そのため、契約者の使用するブラウザを当社指定のバージョンにしてくださいが前提となります。
- (iv) 本レポートの表示データについては、一部または全部の欠落及び異常が生じる場合があります。

(5) 付加サービス提供条件

ポリシー追加:

- (i) 複数のポリシーを1契約で提供することができます。ポリシーを追加することで各種レポート等別に取得することが可能です。
- (ii) トラフィック解析ツールをご利用の契約者にご提供する付加サービスです。
- (iii) トラフィック解析ツールに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (iv) その他詳細の技術条件は、当社が別に定める「トラフィック解析ツールのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (v) ご請求する料金の種類は以下の通りです。
 - 初期費用
 - ポリシー追加工事費
 - 月額利用料金
 - ポリシー追加料

6) ブラックホールサービス

- (1) ブラックホールサービスは、1IP を表す経路に特別なコミュニティ(ブラックホールコミュニティ)を付与して経路広告い

- ただくことにより、その IP 宛の packets を自動的に廃棄するサービスです。
- (2) コロケーション向けトランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
 - (3) 本付加サービスのご利用には、事前にグローバル IP ネットワーク側にて設定工事が必要となります。
 - (4) 本付加サービス単独でのお申込の場合、(3)に定める設定工事に係る工事費をいただきます。金額は申込書に定めます。(コロケーション向けトランジットサービスと同時に申し込まれる場合、本付加サービスに係る設定工事費の追加支払いは不要です。)
 - (5) 無効化する IP は IPv4 で 1IP(/32)単位であり、お客様より経路広告していただきます。
 - (6) ブラックホールコミュニティを付与した IP 宛への通信は全て無効化され、当該 IP は利用不可となります。
 - (7) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。金額は申込書に定めます。

○初期費用

通網工事費(トランジットサービス)

7) DDoS プロテクションサービス

- (1) DDoS プロテクションサービスは、分散型サービス妨害 (DDoS) 攻撃によって生じる、グローバル IP ネットワークで提供される契約者のインターネット接続に対する影響を軽減するサービスで、契約者の IP アドレス帯に対して機能を提供します。
- (2) トランジットサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
- (3) 提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでとなります。契約者がグローバル IP ネットワークに接続している全てのポートが対象となり、一部のポートのみを本付加サービスの対象とすることはできません。また、本付加サービスの提供範囲に自営端末設備や自営電気通信設備は含みません。
- (4) DDoS プロテクションサービスには、提供する機能に応じて以下のメニューがあります。

	種類	提供する機能	SLA
DDoS プロテクションサービス	DPS Control	・Permanent ACL 機能	対象外
	DPS Core	・Permanent ACL 機能 ・DDoS On-Request Mitigation 機能	対象外 対象
	DPS Detect	・Permanent ACL 機能 ・DDoS On-Request Mitigation 機能 ・DDoS Self-Initiated Mitigation 機能 ・DDoS Detection 機能	対象外 対象 対象 対象外
	DPS Max	・Permanent ACL 機能 ・DDoS On-Request Mitigation 機能 ・DDoS Self-Initiated Mitigation 機能 ・DDoS Auto-Mitigation 機能 ・DDoS Detection 機能	対象外 対象 対象 対象外 対象外

- (5) Permanent ACL 機能では以下の機能を提供します。
 - (i) 当社は、契約者からの申告に基づき、契約者がグローバル IP ネットワークに接続しているグローバル IP ネットワークのバックボーンルータに常時設定が有効化されたアクセスコントロールリストを設定します。
 - (ii) 契約者は申告の際、アクセスコントロールを行いたい送信元 IP アドレス、送信元ポート番号、宛先 IP アドレス、宛先ポート番号、プロトコルを指定し、指定された通信に対する許可もしくは拒否を指定するものとします。
 - (iii) 契約者の申告に対して、当社にて設定内容を確認します。設定内容によっては、指定された設定内容の修正を依頼する場合があります。
- (6) DDoS Mitigation 機能 (DDoS On-Request Mitigation 機能、DDoS Self-Initiated Mitigation 機能及び DDoS Auto-Mitigation 機能をいいます。以下同じとします。)では以下の機能を提供します。
 - (i) 当社は、契約者からの申告に基づき (DDoS Auto-Mitigation 機能の場合は自動的に)、影響を軽減する措置を実施します。当該措置の解除については当社の判断に基づき実施します。当該措置の実施から解除までを「DDoS 軽減イベント」といいます。
 - (ii) 当社は、DDoS Mitigation 機能に係る通信の品質を保証しません。DDoS Mitigation 機能は、全ての DDoS 攻撃を軽減することを保証するものではありません。また、DDoS 軽減イベントを実施後、通信の一部もしくは全部に遅延もしくはパケット損失が発生する場合があります。
- (7) DDoS Detection 機能では以下の機能を提供します。
 - (i) 当社は、契約者の指定する DDoS 検知閾値に対し、当該閾値を上回るトラフィックを認識した場合に、ポータル、メール又は syslog により通知を行います。
 - (ii) DDoS Detection 機能は、全ての DDoS 攻撃を検知することを保証するものではありません。
- (8) DDoS プロテクションサービスに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「DDoS プロテクションサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- (9) 当社は DDoS プロテクションサービスを利用する者に与えた損害についての賠償の責任は負いません。
- (10) トランジットサービスに係る料金とは別に本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。
- (11) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
 - 通網工事費 (DDoS プロテクションサービス)
 - 月額利用料金

DDoS プロテクションサービス使用料

- ・ 月額基本料
 - ・ DDoS 軽減イベント毎に課金されるイベント料 (DDoS Mitigation 機能の利用により発生します。)
 - ・ Permanent ACL の設定変更毎に課金される設定変更料
- ただし、当社が別に定める条件に従います。

(12) 通網工事費及び DDoS プロテクションサービス使用料の月額基本料及び Permanent ACL の設定変更料は申込書に定めます。

(13) イベント料は、「イベントの日数」に基づいて計算されます。イベント料の計算方法は次のとおりとなります。

「イベント料」=「イベント単価」×「イベントの日数」

「イベント単価」は、契約者及び当社が別に合意する額を適用するものとします。

「イベントの日数」は、1の DDoS 軽減イベント (当該月に終了したものに限り) につき DDoS 軽減が有効であった時間を 24 で除した数 (その計算結果に整数に満たない部分があった場合はその部分を切り上げます。) の当該月における合計値とします。

ただし、当社が別に定めるイベントの日数を超える部分に限り、イベント料を適用するものとします。

イベント料の計算に係る測定は、当社の測定方法及びシステム並びに UTC に基づいて行われるものとします。

7. コロケーション向けトランジットサービスに係るサービス品質保証 (SLA)

1) 概要

コロケーション向けトランジットサービスをご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、「可用性」、「遅延時間」、「パケットロス」、「故障通知」、「平均ジッタ」、「最大ジッタ」の 6 項目になります。万が一サービス品質がそれぞれの基準値に達しなかった場合は、「2) 保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。

2) 保証内容と返還方針

(1) 可用性

当社は、契約者の責めによらない理由により、グローバル IP ネットワークサービスを全く利用できない状態が発生した場合、当社が故障を知った時刻 (契約者が当社に修理の請求をした時刻又はその時刻以前に当社がそのことを知った場合はその知った時刻とします。) から起算して 15 分未満に故障を回復できなければ、次の表に定める 1 回の連続した故障回復までの時間に応じて、月額利用料金を上限として料金を返還します。「可用性」の適用事象が 1 の暦月において複数回となるときは、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、可用性による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

故障回復までの時間	料金返還額
15 分以上 1 時間未満の場合	1 を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
1 時間以上 2 時間未満の場合	2 を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
2 時間以上の場合	故障回復までの時間 (1 時間の倍数である部分に限り) に 1 を加えた値を当該月の日数で除し、月額利用料金に乗じて得た額

(2) 遅延時間

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の下記表内に定める提供区間において、当社が別に定める方法によりパケットの往復に要する時間 (往復遅延時間) を測定し、その値の平均を該当提供区間の 1 の暦月における往復遅延時間の月次平均時間とします。1 の暦月において、各提供区間のうち月次平均時間が表中のそれぞれの基準値を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の 1 日分に相当する料金を返還します。

提供区間	基準値 (遅延時間)
Intra-Japan (日本国内)	25ms
Intra-Asia (アジア域内)	95ms
Intra-US (米国内)	50ms
Intra-Europe (欧州内)	35ms
Trans-Atlantic (米欧間)	80ms
Trans-Pacific (日米間)	130ms
Asia-Europe (亜欧間)	285ms

(3) パケットロス

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりパケット損失率(その提供区間の一端から送信されたパケットの当該提供区間における損失率をいいます)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均パケット損失率とします。1の暦月において、各提供区間のうち平均パケット損失率が基準値「0.1%」を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(4) 故障通知

当社は、日本国内の POP に接続されたアクセスラインまたは構内配線の契約者設備側の終端に設置した自営端末設備等を Ping により監視し、当社が別に定める期間継続して応答がなかった場合故障を検知したとみなし、その故障を検知した時刻から起算して 30 分以内に契約者が指定するメールアドレスもしくは FAX 番号へ故障の発生をお知らせすることができなかったときは、その暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。故障を検知した後 30 分以内に故障の発生をお知らせできないことが1の暦月において複数回となる場合は、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、故障通知による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

(5) 平均ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均ジッタ値とします。1の暦月において、各提供区間のうち平均ジッタ値が基準値「0.25ms」を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(6) 最大ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、該当暦月に測定したすべてのジッタ値のうち、10ms を超える割合が 0.1%を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(7) その他

(1)から(6)の規定による料金返還のいずれかを1の暦月に同時に行う場合は、月額利用料金を上限として、それぞれの料金返還金額の合計を返還します。

3) 返還対象月額利用料金

料金返還額の算定の際に使用する月額利用料金は、料金返還の事由が発生した暦月の利用料金(付加サービスに係る利用料金を除きます)となります。ただし、当該暦月において利用料金の日割りが行われた場合は、日割額が対象の利用料金となります。

なお、利用料金について、複数回線分が合算で規定されている等により回線毎の利用料金が明確に規定されていない場合は、各回線の品目(帯域)に応じて按分することにより、料金返還対象の回線に係る利用料金を算出し、それを料金返還額の算定に利用するものとします。

4) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

5) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

(1) 「可用性」に係る SLA 対象外事項

- (i) 本規約第22条(利用中止)の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第23条(利用停止)の規定により利用停止としている場合
- (ii) サービス提供範囲外における故障の場合

(2) 「故障通知」に係る SLA 対象外事項

- (i) 故障を当社が知った時点において、そのグローバル IP ネットワークサービスについて利用中止としている場合であって当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合又は利用停止としている場合
- (ii) 故障通知先に係る電気通信設備の状況により、当社からその通知先に通知できない場合
- (iii) サービス提供範囲外における故障の場合
- (iv) 契約者が当社に修理依頼の連絡をしたことにより、当社がサービスの故障を知った場合
- (v) リンクアグリゲーションでのサービス提供の場合
- (vi) グローバル IP ネットワークに日本国外の POP で接続している場合

(3) 「遅延時間」「パケットロス」「平均ジッタ」「最大ジッタ」に係る SLA 対象外事項

- (i) その暦月中連続して利用中止又は利用停止があった場合

(4) 全項目共通の SLA 対象外事項

- (i) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
- (ii) 契約者からの返還申請がなかった場合
- (iii) 天災等、当社の不可抗力による場合

- (iv) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (v) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合

8. IPv6 / IPv4 デュアルサービスに係るサービス品質保証(SLA)

1) 概要

IPv6/IPv4 デュアルサービスをご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、「可用性」、「遅延時間」、「パケットロス」、「平均ジッタ」、「最大ジッタ」の 5 項目になります。万が一サービス品質がそれぞれの基準値に達しなかった場合は、「2)保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。

2) 保証内容と返還方針

(1) 可用性

当社は、契約者の責めによらない理由により、グローバル IP ネットワークサービスを全く利用できない状態が発生した場合、当社が故障を知った時刻(契約者が当社に修理の請求をした時刻又はその時刻以前に当社がそのことを知った場合はその知った時刻とします。)から起算して 15 分未満に故障を回復できなければ、次の表に定める1回の連続した故障回復までの時間に応じて、月額利用料金を上限として料金を返還します。「可用性」の適用事象が1の暦月において複数回となるときは、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、可用性による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

故障回復までの時間	料金返還額
15 分以上 1 時間未満の場合	1を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
1 時間以上 2 時間未満の場合	2を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
2 時間以上の場合	故障回復までの時間(1時間の倍数である部分に限ります。)に1を加えた値を当該月の日数で除し、月額利用料金に乗じて得た額

(2) 遅延時間

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の下記表内に定める提供区間において、当社が別に定める方法によりパケットの往復に要する時間(往復遅延時間)を測定し、その値の平均を当該提供区間の1の暦月における往復遅延時間の月次平均時間とします。1の暦月において、各提供区間のうち月次平均時間が表中のそれぞれの基準値を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

提供区間	基準値(遅延時間)
Intra-Japan(日本国内)	25ms
Intra-Asia(アジア域内)	95ms
Intra-US(米国内)	50ms
Intra-Europe(欧州内)	35ms
Trans-Atlantic(米欧間)	80ms
Trans-Pacific(日米間)	130ms
Asia-Europe(亜欧間)	285ms

(3) パケットロス

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりパケット損失率(その提供区間の一端から送信されたパケットの当該提供区間における損失率をいいます)を測定し、その値の平均を当該提供区間の1の暦月における平均パケット損失率とします。1の暦月において、いずれかの提供区間において平均パケット損失率が基準値「0.1%」を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(4) 平均ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、その値の平均を当該提供区間の1の暦月における平均ジッタ値とします。1の暦月において、各提供区間のうち平均ジッタ値が基準値「0.25ms」を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(5) 最大ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、該当暦月に測定したすべてのジッタ値のうち、10ms を超える割合が 0.1%を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(6) その他

(1)から(5)の規定による料金返還のいずれかを1の暦月に同時に行う場合は、月額利用料金を上限として、それぞれの料金返還金額の合計を返還します。

3) 返還対象月額利用料金

料金返還額の算定の際に使用する月額利用料金は、料金返還の事由が発生した暦月の IPv6 / IPv4 デュアルサービス利用料 (IPv4 に係る利用料金を除きます) となります。ただし、当該暦月において利用料金の日割りが行われた場合は、日割り額が対象の利用料金となります。

なお、利用料金について、複数回線分が合算で規定されている等により回線毎の利用料金が明確に規定されていない場合は、各回線の品目(帯域)に応じて按分することにより、料金返還対象の回線に係る利用料金を算出し、それを料金返還額の算定に利用するものとします。

4) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

5) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

(1) 「可用性」に係る SLA 対象外事項

- (i) 本規約第22条(利用中止)の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第23条(利用停止)の規定により利用停止としている場合
- (ii) サービス提供範囲外における故障の場合

(2) 「遅延時間」「パケットロス」「平均ジッタ」「最大ジッタ」に係る SLA 対象外事項

- (i) その暦月中連続して利用中止又は利用停止があった場合

(3) 全項目共通の SLA 対象外事項

- (i) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
- (ii) 契約者からの返還申請がなかった場合
- (iii) 天災等、当社の不可抗力による場合
- (iv) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (v) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合

9. DDoS プロテクションサービスに係るサービス品質保証(SLA)

1) 概要

DDoS プロテクションサービスの DDoS Core、DDoS Detect 又は DPS Max に係る DDoS Mitigation 機能 (DDoS Auto-Mitigation 機能を除きます。)をご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、DDoS Mitigation 機能 (DDoS Auto-Mitigation 機能を除きます。)に対する「DDoS 軽減イベント申告時の応答時間」の 1 項目になります。万が一サービス品質がその基準値に達しなかった場合は、「2)保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。なお当社は DDoS プロテクションサービスが契約者の期待する効果や品質に適合的であること及び有用であることを保証するものではありません。

2) 保証内容と返還方針

DDoS 軽減イベント申告時の応答時間

契約者が当社に DDoS 軽減イベントを開始するよう要請する場合 (DDoS プロテクションサービスポータルからの要請に限ります。)、当社はその要請を受理した時刻から起算して 15 分以内に必要なトラブルシューティング及び調査を開始するため契約者に応答するものとします。当社の責めによらない事由で要請を受理できなかった場合には、あらかじめ当社が要請を受理した時刻から応答時間を起算するものとし、また当社からの応答に対し、当社の責めによらない事由で契約者が受領しなかった場合も当社が当該応答を発信した時点で応答があったものとみなします。

この応答時間が 15 分を超過した場合、該当の DDoS 軽減イベントに対し契約者が支払うイベント料の 50%相当額を返還します。

3) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生 of 時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

4) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

- (1) 本規約第22条(利用中止)の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があら

はじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第23条(利用停止)の規定により利用停止としている場合

- (2) サービス提供範囲外における故障の場合
- (3) グローバル IP ネットワークへのアクセス回線の故障
- (4) 計画メンテナンス及び緊急メンテナンスの場合
- (5) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
- (6) 契約者からの返還申請がなかった場合
- (7) 天災等、当社の不可抗力による場合
- (8) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (9) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合
- (10) 懈怠、故意の不正行為、又は、当社のサービス提供条件或いは当社の利用規定に違反するグローバル IP ネットワーク又は DDoS プロテクトサービスの利用等を含む、契約者の作為又は不作為(および契約者が雇用した又は正当な権限を付与した第三者の作為又は不作為)によるグローバル IP ネットワークの故障

5) その他

当社は、当社の仕組みにより当社自身で応答時間を測定するものとします。当社は、応答時間測定の仕組み及び方法を、契約者への予告なしに定期的に変更できるものとします。

(別紙3)IPv6 ネイティブサービス提供条件書

1. サービスメニュー

IPv6 ネイティブサービス提供条件書で規定するグローバル IP ネットワークサービスには以下のメニューがあります。

グローバル IP ネットワーク サービス	種類		SLA
	IPv6 ネイティブサービス		対象
	付加サービス	ブラックホールサービス	対象外

2. 概要

IPv6 ネイティブサービスはインターネットプロトコルバージョン 6 によりグローバル IP ネットワークへの直接接続をご提供するサービスです。

3. サービス提供条件

- 1) サービスの提供範囲は、契約者指定回線の終端からグローバル IP ネットワークのバックボーンルータのポートまでです。サービスに自営端末設備やアクセスラインは含みません。
- 2) 契約の単位はアクセスライン毎です。
- 3) POP の設置拠点:
東京(大手町)、大阪(堂島)、その他当社が別に申込書に定める拠点
- 4) 料金メニューには固定型と従量型があります。
- 5) 最低利用期間はサービス開始日から起算して一年間です。
- 6) トラフィックは受信速度と送信速度が同じ対称型での提供となります。
- 7) サポートするルーティングプロトコルは BGP4 またはスタティックです。
- 8) 品目、利用プラン及び具体的な料金は別途申込書およびその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に定めず。
- 9) IPv6 ネイティブサービスにおいて提供するインターフェース、アクセスラインは別途申込書に定めます。
- 10) IPv6 ネイティブサービスに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「IP トランジットサービスのご提供に関する確認事項」に従うものとします。
- 11) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
通網工事費(IPv6 ネイティブサービス)
 - 月額利用料金
IPv6 ネイティブサービス使用料

4. 従量型料金の課金方式

(別紙1)トランジットサービス提供条件書に定める「4. 従量型料金の課金方式」に準じます。

5. 付加サービス提供条件

- 1) ブラックホールサービス
 - (1) ブラックホールサービスは、1IP を表す経路に特別なコミュニティ(ブラックホールコミュニティ)を付与して経路広告いただくことにより、その IP 宛の packets を自動的に廃棄するサービスです。
 - (2) IPv6 ネイティブサービスの付加サービスとしてのみ提供します。
 - (3) 本付加サービスのご利用には、事前にグローバル IP ネットワーク側にて設定工事が必要となります。
 - (4) 本付加サービス単独でのお申込の場合、(3)に定める設定工事に係る工事費をいただきます。金額は申込書に定めます。(IPv6 ネイティブサービスと同時に申し込まれる場合、本付加サービスに係る設定工事費の追加支払いは不要です。)
 - (5) 無効化する IP はお客様より経路広告していただきます。
 - (6) ブラックホールコミュニティを付与した IP 宛への通信は全て無効化され、当該 IP は利用不可となります。
 - (7) ご請求する料金の種類は以下のとおりです。金額は申込書に定めます。
 - 初期費用
通網工事費(IPv6 ネイティブサービス)

6. IPv6 ネイティブサービスに係るサービス品質保証(SLA)

1) 概要

IPv6 ネイティブサービスをご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容は、「可用性」、「遅延時間」、「パケットロス」、「平均ジッタ」、「最大ジッタ」の 5 項目になります。万が一サービス品質がそれぞれの基準値に達しなかった場合は、「2)保証内容と返還方針」に従い料金を契約者に返還します。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。

2) 保証内容と返還方針

(1) 可用性

当社は、契約者の責めによらない理由により、グローバル IP ネットワークサービスを全く利用できない状態が発生した場合、当社が故障を知った時刻(契約者が当社に修理の請求をした時刻又はその時刻以前に当社がそのことを知った場合はその知った時刻とします。)から起算して 15 分未満に故障を回復できなければ、次の表に定める1回の連続した故障回復までの時間に応じて、月額利用料金を上限として料金を返還します。「可用性」の適用事象が1の暦月において複数回となるときは、それぞれの返還金額の合計を返還します。この場合において、可用性による料金返還額は月額利用料金を上限とします。

故障回復までの時間	料金返還額
15 分以上 1 時間未満の場合	1を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
1 時間以上 2 時間未満の場合	2を当該月の日数で除して得た値を月額利用料金に乗じて得た額
2 時間以上の場合	故障回復までの時間(1時間の倍数である部分に限ります。)に1を加えた値を当該月の日数で除し、月額利用料金に乗じて得た額

(2) 遅延時間

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の下記表内に定める提供区間において、当社が別に定める方法によりパケットの往復に要する時間(往復遅延時間)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における往復遅延時間の月次平均時間とします。1の暦月において、各提供区間のうち月次平均時間が表中のそれぞれの基準値を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

提供区間	基準値(遅延時間)
Intra-Japan(日本国内)	25ms
Intra-Asia(アジア域内)	95ms
Intra-US(米国内)	50ms
Intra-Europe(欧州内)	35ms
Trans-Atlantic(米欧間)	80ms
Trans-Pacific(日米間)	130ms
Asia-Europe(亜欧間)	285ms

(3) パケットロス

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりパケット損失率(その提供区間の一端から送信されたパケットの当該提供区間における損失率をいいます)を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均パケット損失率とします。1の暦月において、いずれかの提供区間において平均パケット損失率が基準値「0.1%」を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(4) 平均ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、その値の平均を該当提供区間の1の暦月における平均ジッタ値とします。1の暦月において、各提供区間のうち平均ジッタ値が基準値「0.25ms」を超える区間があった場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(5) 最大ジッタ

当社は、グローバル IP ネットワーク網内の(2)の表中の提供区間において、当社が別に定める方法によりジッタ値を測定し、該当暦月に測定したすべてのジッタ値のうち、10ms を超える割合が 0.1%を超えた場合、当社はその暦月の月額利用料金の1日分に相当する料金を返還します。

(6) その他

(1)から(5)の規定による料金返還のいずれかを1の暦月に同時に行う場合は、月額利用料金を上限として、それぞれの料金返還金額の合計を返還します。

3) 返還対象月額利用料金

料金返還額の算定の際に使用する月額利用料金は、料金返還の事由が発生した暦月の利用料金となります。ただし、当該暦月において利用料金の日割りが行われた場合は、日割り額が対象の利用料金となります。なお、利用料金について、複数回線分が合算で規定されている等により回線毎の利用料金が明確に規定されていない場合は、各回線の品目(帯域)に応じて按分することにより、料金返還対象の回線に係る利用料金を算出し、それを料金返還額の算定に利用するものとします。

4) 返還申請

料金返還額の対象となる状況が発生した場合、契約者は当該状況が発生した日から起算して 60 日以内に当社まで返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月以降に実施される場合もあります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。

5) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

(1) 「可用性」に係る SLA 対象外事項

- (i) 本規約第22条(利用中止)の規定によりグローバル IP ネットワークサービスの利用を中止する場合であって、当社があらかじめそのことを契約者に通知した場合、又は本規約第23条(利用停止)の規定により利用停止としている場合
- (ii) サービス提供範囲外における故障の場合

(2) 「遅延時間」「パケットロス」「平均ジッタ」「最大ジッタ」に係る SLA 対象外事項

- (i) その暦月中連続して利用中止又は利用停止があった場合

(3) 全項目共通の SLA 対象外事項

- (i) 契約者からの御要望による試験、工事等の場合
- (ii) 契約者からの返還申請がなかった場合
- (iii) 天災等、当社の不可抗力による場合
- (iv) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (v) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合

(別紙4)削除

(別紙5)グローバルバーチャルリンク提供条件書

1. サービスメニュー

グローバルバーチャルリンク提供条件書(以下、「本提供条件書」といいます。)で規定するグローバル IP ネットワークサービスには以下のメニューがあります。

グローバル IP ネットワークサービス	種類	SLA
	グローバルバーチャルリンク	対象

2. 概要

グローバルバーチャルリンクは、グローバル IP ネットワーク上で提供される仮想イーサネット専用サービスです。

3. サービス提供条件

- サービスの提供範囲は、2つの POP の契約者指定回線の終端間です。サービスに自営端末設備やアクセスラインは含まれません。
- 契約の単位はリンク毎です。
- POP の設置拠点は当社が別に申込書に定めます。
- 料金メニューには固定型料金と従量型料金があります。
- 従量型料金の月額利用料金は基本額及び加算額があり、その計算方法は別途当社が定めます。
- 最低利用期間はサービス開始日から起算して一年間です。
- 品目、利用プラン及び具体的な料金は別途申込書およびその他申込みの内容を特定するために必要な書類等に定めます。
- ご請求する料金の種類は以下のとおりです。
 - 初期費用
通網工事費(トランジットサービス(VLINK))
 - 月額利用料金
トランジットサービス(VLINK)使用料

4. グローバルバーチャルリンクに係るサービス品質保証(SLA)

1) 概要

グローバルバーチャルリンクをご利用の契約者すべてに SLA を適用させていただきます。保証内容及びサービス品質の基準に達しなかった場合の料金の返還は、「3) 保証内容と返還方針」に従います。SLA の適用にあたって、お申込み、追加料金は必要ありません。

2) 定義

本提供条件書においては、以下の用語は以下のことを意味します。本提供条件書で示した定義は、本提供条件書のみ適用されます。

- NTT Com バックボーンとは、当社がグローバルバーチャルリンクを提供する POP から構成され、当社が保有し運用するネットワーク基盤を意味します。
- ネットワーク故障とは、契約者のグローバルバーチャルリンクを連続して 15 分以上全クトラフィックが通過できない状態が継続したことを当社が測定した事象を意味します。
- 遅延時間とは、当社が測定する NTT Com バックボーン内の契約者のグローバルバーチャルリンクを提供するために用いられる経路におけるパケットの往復に要する時間の、1の暦月における平均値を意味します。
- パケットロスとは、当社が測定する NTT Com バックボーン内の契約者のグローバルバーチャルリンクを提供するために用いられる経路におけるパケットの、1の暦月における平均損失率を意味します。
- ジッタとは、当社が測定する NTT Com バックボーン内の契約者のグローバルバーチャルリンクを提供するために用いられる経路におけるパケットの伝送時間のゆらぎを意味します。
- 返還対象月額利用料金とは、料金返還の事由が発生した暦月の月額利用料金(従量型料金の加算額を除きます。以下、同じとします。)となります。ただし、当該暦月において月額利用料金の日割りが行われた場合は、日割り額が返還対象月額利用料金となります。

3) 保証内容と返還方針

(1) 可用性

当社は、契約者の責めによらない理由により、契約者のグローバルバーチャルリンクのネットワーク故障が生じた場合、契約者のグローバルバーチャルリンクのネットワーク故障の1の暦月における累積時間(1時間に満たない端数は1時間に切上げします。)の1時間毎に返還対象月額料金の1日相当分の金額を返還します。

(2) 遅延時間

当社は、契約者のグローバルバーチャルリンクの該当する NTT Com バックボーンの区間の遅延時間が1の暦月において当社のホームページに定める基準値を超過した場合、返還対象月額利用料金の1日相当分の金額を返還します。

(3) パケットロス

当社は、1の暦月において契約者のグローバルバーチャルリンクのパケットロスが 0.3%を超過した場合、返還対象月額利

料金の1日相当分の金額を返還します。

(4) 平均ジッタ

当社は、1の暦月において、契約者のグローバルバーチャルリンクのジッタの平均値が 0.25ms を超過した場合、返還対象月額利用料金の1日相当分の金額を返還します。

(5) 最大ジッタ

当社は、1の暦月において、1の測定における契約者のグローバルバーチャルリンクのジッタの最大値が 10ms を超える回数が全測定回数の 0.1%を超えた場合、返還対象月額利用料金の1日相当分の金額を返還します。

4) 測定

当社は、定期的に(平均して 5 分毎に)、当社の指定する POP においてトラフィック及び応答を測定できるソフトウェア及びハードウェアを用いて SLA に係る値を測定します。この場合、全ての POP が直接的に測定されるものではなく、また契約者のパケットを伝送した経路と同一の経路が測定されるとは限りません。

5) 返還申請

SLA に係る料金返還を受けるためには、契約者は当社に返還申請を行う必要があります。返還申請のない場合、SLA に係る料金返還は行いません。可用性に係る料金返還は、ネットワーク故障のあった日から 60 日以内に返還申請をしてください。遅延時間、パケットロス、平均ジッタ又は最大ジッタに係る料金返還は、当該月末から 60 日以内に返還申請をしてください。通常、返還処理は申請された翌月分の請求時に実施されますが、故障発生の時期や契約状況によっては翌月に降に実施される場合もあります。

本 SLA の如何なる規定にも関わらず、1の暦月の返還額の合計は、返還対象月額利用料金の額を超えないものとします。

6) 対象外事項

下記の場合においては SLA 対象外となります。この場合の料金の取り扱いについては、本規約第27条(利用料金の支払い義務)第4項の規定を適用します。

(1) 以下の事項に起因し又は関係した不具合による場合

- (i) 天災等、当社の不可抗力による場合
- (ii) サービス提供範囲外における故障の場合
- (iii) 計画的または緊急の保守や更改による場合
- (iv) 当社の直接的な支配外にある DNS に係る不具合等の場合
- (v) 計測機器の故障等により、誤って SLA 対象と報告された場合
- (vi) 過失、意図的な不正行為、本規約に違反した契約者または契約者が指示した他の者による作為または不作為の場合

(2) 当該グローバルバーチャルリンクが以下の状態にある場合

- (i) 可用性について、当社がネットワーク故障を観測した時点において利用中止または利用停止となっていた場合
- (ii) 遅延時間、パケットロス、平均ジッタ、最大ジッタについて、当該暦月の全期間において利用中止または利用停止となっていた場合
- (iii) 遅延時間、パケットロス、平均ジッタ、最大ジッタについて、当該暦月に契約の締結若しくは解除があった場合

附 則(平成 19 年 9 月 18 日 グ G I N 第 700231 号)

(実施期日)

この規約は、平成 19 年 9 月 28 日から実施します。

附 則(平成 20 年 4 月 25 日 グ G I N 第 800027 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 20 年 4 月 30 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 21 年 1 月 29 日 グ G I N 第 800057 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 21 年 2 月 2 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。
- 4 この附則実施の際現に、グローバル IP ネットワークサービス利用規約で提供するスマートコンテンツデリバリー契約者は、当社が提供するグローバル IP ネットワークサービス利用規約の規定により、次の条件で引き続き契約サービスを提供するものとします。

1) メニュー

グローバル IP ネットワーク サービス	種類		SLA
	スマート コンテン ツデリバ リー	ストリーミング	
	付加サービス	海外配信(米国配信)	対象外
		海外配信(欧州配信)	対象外

2) ストリーミング提供条件

- (1) 映像や音楽をストリーミング形式で配信するサービスです。ストリームサーバ上にあらかじめ蓄積されたファイルの再生を行う On-demand 形式と、映像の記録や配信と同時に再生のできる Live 形式をサポートいたします。
- (2) ストリーミング配信可能フォーマットは Microsoft Windows Media です。
- (3) サービスプランは別途申込書に定めます。
- (4) 契約期間はサービスの利用開始日から起算して一年間です。
- (5) On-demand 形式、Live 形式ともに提供可能なログ形式は当社指定のフォーマットになります。
- (6) 本サービスに係るその他詳細の技術条件は、当社が別に定める「スマートコンテンツデリバリーご利用時の技術情報」に従うものとします。
- (7) ご請求する料金の種類は以下の通りです。
 - 初期費用
ストリーミング工事費
 - 月額料金
ストリーミング使用料(基本額)*1
ストリーミング使用料(加算額)*2
 - (*1) 基本額とは、申込書に定めるサービスプランの使用料です。その月のご利用データ伝送量がサービスプランに含まれるデータ伝送量を超えない場合であっても、基本額はお支払いいただきます。
 - (*2) 加算額とは、サービスプランに含まれるデータ伝送量を超えた超過データ伝送量(*3)の使用料です。
 - (*3) 超過データ伝送量計測方法
 - i) 月末に、契約者が指定した国内及び海外に設置されたキャッシュサーバから代理配信された一ヵ月間(日本標準時間JSTによる1日の午前0時から末日の午後12時)のデータ伝送量を当社の計測機器によって測定いたします。
 - ii) i)の伝送量を合計します。
 - iii) ii)で得られた合計値からご契約のサービスプランに含まれるデータ伝送量を引いたものが超過データ伝送量になります。

3) 海外配信(米国配信、欧州配信)

- (1) 海外配信(米国配信、欧州配信)とは、海外(米国又は欧州)に設置されたキャッシュを利用してコンテンツ配信を行うサービスです。

- (2) ストリーミングをご利用の契約者にご提供する付加サービスです。
- (3) その他詳細な技術条件は、当社が別に定める「スマートコンテンツデリバリーご利用時の技術情報」に従うものとします。
- (4) ストリーミングに係る料金とは別に申込書に定める本付加サービスに係る料金をお支払いいただきます。

なお、料金はご利用地域毎に発生します。

- (5) ご請求する料金の種類は以下の通りです。

(i) ストリーミングにて海外配信をご利用の場合

○初期費用

ストリーミング工事費(米国):米国に設置されたキャッシュサーバをご利用になる場合

ストリーミング工事費(欧州):欧州に設置されたキャッシュサーバをご利用になる場合

○月額料金

ストリーミング使用料(米国):米国に設置されたキャッシュサーバをご利用になる場合

ストリーミング使用料(欧州):欧州に設置されたキャッシュサーバをご利用になる場合

4) ストリーミングに係るサービス品質保証(SLA)

ストリーミングサービスは SLA の対象外です。

附 則(平成 21 年 6 月 25 日 グ G I N 第 900095 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 21 年 7 月 1 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 21 年 6 月 25 日 グ G I N 第 900096 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 21 年 7 月 6 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 21 年 11 月 26 日 グ IPB 第 900427 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 21 年 12 月 1 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 23 年 1 月 17 日 グ IPB 第 000343-1 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 23 年 1 月 18 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 23 年 3 月 25 日 グ IPB 第 000493 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 23 年 4 月 1 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 23 年 7 月 4 日 グ IPB 第 100119 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 23 年 7 月 6 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 23 年 7 月 22 日 グ IPB 第 100151 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 23 年 7 月 26 日から実施します。
- 2 この規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前の通りとします。
- 3 この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前の通りとします。

附 則(平成 25 年 9 月 19 日 NS 才第 300219 号)

この改正規定は、平成 25 年 9 月 27 日から実施します。

附 則(平成 25 年 11 月 22 日 NS ク第 300210 号)

この改正規定は、平成 25 年 11 月 25 日から実施します。

附 則(平成 26 年 3 月 25 日 NS ク第 300337 号)

この改正規定は、平成 26 年 4 月 1 日から実施します。

附 則(平成 26 年 3 月 31 日 NS 才第 300504 号)

この改正規定は、平成 26 年 4 月 1 日から実施します。

附 則(平成 26 年 4 月 30 日 NS 才第 400034 号)

この改正規定は、平成 26 年 5 月 1 日から実施します。

附 則(平成 28 年 2 月 22 日 NS 才第 500322 号)

この改正規定は、平成 28 年 2 月 22 日から実施します。

附 則(平成 28 年 7 月 19 日 NS 才第 00063971 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 28 年 7 月 19 日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に提供している DDoS プロテクトンサービスに係るイベント料の計算方法については、なお従前のおりとしします。

附 則(平成 29 年 6 月 28 日 CL 第 00207352 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 29 年 7 月 1 日から実施します。
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に提供しているスマートコンテンツデリバリーについては、この改正規定実施の日において以下のサービスとみなし、関わる規約についても以下規約にて取り扱うものとしします。また、この規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった現に提供しているスマートコンテンツデリバリーの料金その他の債務については、なお従前の通りとしします。

サービス名：コンテンツデリバリーネットワーク プラン 1

規約名：コンテンツデリバリーネットワークサービス利用規約

附 則(平成 29 年 7 月 26 日 NS 才第 00220683 号)

この改正規定は、平成 29 年 8 月 1 日から実施します。

附 則(平成 29 年 12 月 11 日 NS 才第 00274090 号)

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成 29 年 12 月 11 日から実施します。
(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により提供している次表の左欄の付加サービスについては、この改正規定実施の日において、同表の右欄の付加サービスとみなして取り扱うものとします。

付加サービス DDoS プロテクションサービス	付加サービス DDoS プロテクションサービス DPS Core
----------------------------	--

附 則(平成 30 年 9 月 26 日 NSク第 00395102 号)
この改正規定は、平成 30 年 10 月 1 日から実施します。

附 則(平成 30 年 11 月 28 日 NS才第 00420521 号)
(実施期日)

1 この改正規定は、平成 30 年 12 月 3 日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施の際現に、改正前の規定により提供している次表の左欄の付加サービスについては、この改正規定実施の日において、同表の右欄の付加サービスとみなして取り扱うものとします。

付加サービス DDoS プロテクションサービス DPS Core DDoS Mitigation 機能	付加サービス DDoS プロテクションサービス DPS Core DDoS On-Request Mitigation 機能
--	---